



GAS Energy
Communication
COMPANY

日本海ガス絆ホールディングス

統合レポート
2026

INTEGRATED REPORT

Contents

01 グループ経営理念

日本海ガス絆HDグループを知る

- 02 日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み
- 04 トップメッセージ
- 06 日本海ガス絆ホールディングスグループ2025中期経営計画

ESG

- 10 ESG
- 11 環境
- 17 社会
- 24 企業統治

日本海ガス絆HDグループの事業報告

- 26 ガス事業
- 36 インフラ整備事業
- 40 総合エネルギー事業
- 42 トータルライフ事業
- 44 お客さま満足(CS)向上への取り組み
- 46 新たな領域への挑戦
- 48 進化への挑戦が未来を創る

コーポレートデータ

- 50 財務データ
- 52 会社概要(2026年3月末現在)

グループ経営理念

快適で豊かなくらしの創造と
地球にやさしい環境づくりに貢献する
総合エネルギーグループを目指す

NEXT Visionは
2030年の日本海ガス絆ホールディングスグループの方向性を示すものとして策定しました。
2025中期経営計画はNEXT Visionを達成するための具体的な計画となります。

NEXT Vision

「NEXT Vision」の実現

2025 中期経営計画

- 「NEXT Vision」を達成するために必要なグループ経営体制の構築
- グループ内の適正な利益配分をふまえたグループ各社の収支安定と目標利益の達成
- グループ全体のDXと業務効率化の推進

2022 中期経営計画

- 「NEXT Vision」をふまえた中期経営計画の策定




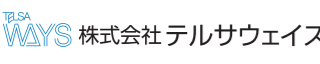



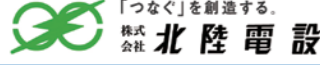
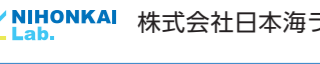

2019 中期経営計画

- 中計目標の必達
- 新たな事業領域への進出
- 「NEXT Vision」を次の中計へと発展させるための準備

日本海ガス絆HDGを知る

日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

日本海ガス絆ホールディングスグループの歩み

		2010 平成22年				2020 令和2年				2025 令和7年				
日本海ガス絆ホールディングス株式会社						2018 創立				2023 ・コーポレートサイトリニューアル ・X開設		2025 日本海ガス絆ホールディングスグループ 第二弾TVCM公開		
	日本海ガス	1942 創立	2000 北陸地区 共同熱量変更事業開始		2007 天然ガス 転換完了	2012 創立 70周年	国際石油開発帝石(現、(株)INPEX)が天然ガスパイプライン(富山ライン)起工		2016 富山ラインより ガス受入開始	2021 (株)INPEXとカーボンニュートラル都市ガス売買契約締結	2022 創立 80周年	2023 富山市カーボンオフセット運営協議会、INPEXと連携協定締結		
	株式会社サプラ	1970 マイクロ・エアー(株)設立	1974 中央設備管理(株)に商号変更	1989 (株)サプラ日本海ガス創立	1991 中央設備管理(株)と(株)サプラ日本海ガスが合併し、(株)サプラ設立	2004 日本海ガスの出資比率が100%となり完全子会社となる		2018 エネマネ事業者に 認定	2020 創立 50周年	2024 ・「令和6年能登半島地震」応援派遣 ・コーポレートサイトリニューアル		2025 本社新社屋竣工		
	Mottogasモット日本海ガス	1989 (株)ガスメック創立				2011 (株)モット日本海ガスを 設立	2015 ユナイテッド・リース(株)を吸収	2016 「ハウジング事業部」設置	2021 ハウジング事業部を「TOSUMO建築事業部」へ一新		2023 コーポレート サイト開設	2024 射水営業所開設		
	株式会社テルサウエイズ	1991 (株)テルサ運輸 創立(日本海 ガス岩瀬工場 内)		1995 大沢野LPガス センター竣工	2002 社名を「テルサウエイズ」に	2004 LNG輸送 スタート	2005 日本海ガスの出資 比率が100%となり 完全子会社となる	2019 日本海ガス絆ホールディングス(株)、(株)高岡ガスサービス、(株)丸八が配送 管理会社エネシップ(株)を 設立配送連携開始		2020 エネシップ(株)が配送車・パルク 車を導入し配送連携開始	2021 創立 30周年			
	株式会社G・テック	1991 創立		2004 指定工事業者 5社による出資 により(株)G・テ ック創立		2014 日本海ガスグループ(のちの日本海ガス絆ホールディングスグループ)の一員となる		2014 リフォーム 事業参加	2015 「G-Station」 オープン	2020 「G-Station」拡張リニューアル オープン		2024 「令和6年能登半島地震」 応援派遣	2025 日本海ガス絆ホールディングスの出資 比率が100%となり完全子会社となる	
	TOSUMO 建築設計									2023 ・創立 ・jigsawモデルハウスオープン		2025 「TOSUMOの家づくり」 モデルハウスオープン	2026 「TOSUMOの 平屋」発表	
	株式会社北陸電設	1959 (有)北陸電設 工業所創立	1975 (株)北陸電設に組織変更	1995 ケーブルテレビ 工事に参加	2003 機械計装工事 に参加			2019 創立 60周年			2024 日本海ガス絆ホールディングス(株)へ株式譲渡 日本海ガス絆ホールディングスグループの一員となる			
	株式会社日本海ラボ	1968 日本海瓦斯工業(株)創立								2020 ・(株)日本海ラボ設立 ・HATCH(ハッチ)開設		2023 ・「NGAS-Accelerator Program」開始 ・CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)活動の開始		
	株式会社TOSUMO ライフスタイル									2022 創立		2023 ・神戸クック・ワールドビュッフェ野々市店、星乃珈琲店・富山天正寺店・高岡熊野店オープン ・サブスクリプション事業開始		2025 置き型社食サービス 開始
	株式会社 ネクストプラス									2023 創立		2024 ・コーポレートサイト開設 ・ZEBプランナー登録		

TOP MESSAGE

「みんなで作っていききたい」 ～地域の発展に貢献できる 総合エネルギーグループを目指して～

平素より日本海ガス絆ホールディングスグループ(以下、「当社グループ」)の事業運営に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この「統合レポート」はステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの一環として、当社グループの事業活動ならびに社会的活動を統合的に報告させていただくものです。是非ご高覧をいただき、ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

地球にやさしい環境づくりに向けて

気候変動に関する国際的枠組みであるパリ協定に基づき、世界的に低炭素化・脱炭素化が進展する中、日本政府も2020年10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、我が国においてもGX実現に向けた動きが活発になっています。一方で近年では、ロシア・ウクライナ、イラン・中東情勢に端を発するエネルギー危機や、欧米における激しい脱炭素路線の見直しの動きもあり、エネルギーを取り巻く世界の情勢は不確実性が増しているといえます。

こうした中、当社グループは化石燃料をメインに扱う

プレーヤーとして、カーボンニュートラル時代に向けて大きな社会的役割と責任を担っていると認識しております。当社グループでは、化石燃料の中でも最も環境負荷の少ない天然ガスの供給・販売を事業基盤の中心に据えており、今後も天然ガスをはじめとするガス体エネルギーの普及促進、お客さま先での省エネルギー提案、新時代のエネルギーの研究・探索等を通して、カーボンニュートラルを見据えた低炭素化の推進役になっていきたいと考えています。

一方で、本格的な脱炭素時代に向けては、グループ経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」に進化をするべく、エネルギー事業の構造転換をスピーディかつ確に進めていく必要があります。当社グループでは、2020年より「太陽光発電システム第三者所有モデル(PPA)」の事業を開始したほか、2022年からはカーボンオフセット都市ガスの販売を行うなど、カーボンニュートラル化に対応できる提案商材を拡充させてきました。また、2023年4月には新会社となる株式会社ネクストプラスを発足させ、脱炭素コンサルティング事業、設備構築・エネルギー

日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------



代表取締役社長

新田 洋太郎

サービス事業を通して、お客さま先のエネルギーの高度利用をトータルに支援しています。

今後ともガスエネルギーの販売にとどまらない多様なエネルギー提案を通して、地域そして日本国内のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。経営理念に掲げる「総合エネルギーグループ」へのさらなる進化を目指し、積極果敢にエネルギー事業を展開してまいります。

地域の課題解決とサステナビリティの実現へ

当社グループでは、2020年1月に富山市と締結した「SDGsの推進に関する包括連携協定」を軸に、地域産業振興や脱炭素化を実現するための方策の推進、自立・分散型エネルギーインフラの公共施設などへの面的展開などの施策において、行政をはじめ関係各所と緊密に連携・協力を図り事業活動を進めております。SDGsの理念とは、経済の発展と社会のサステナビリティを両立していくことだと考えています。地域のエネルギーインフラを担う当社グループは、単にお客さまに

エネルギーをお使いいただくことにとどまらず、長期的な目線で、どうすれば地域が持続的に発展するかを考え、率先して行動していく責務があると認識しております。

こうした考えのもと、国内の産業振興に向けた取り組みとして、地域内外のスタートアップとともに事業共創を行うオープンイノベーションプログラム「NGAS-Accelerator Program」を複数年にわたって開催し、新しいビジネスの創出に取り組んでいます。また、国内外のスタートアップやベンチャーキャピタルへの投資活動や、自治体や地域の大学と連携したスタートアップ創出の取り組みへの参画を通して、新しい知見の獲得を目指すとともに、社会課題の解決促進と日本経済の活性化に貢献しています。こうした新機軸の取り組みを通して、これまでの延長線上にない事業領域に積極的に挑戦し、地域に新しい価値を生み出していきたいと考えています。

また、社会貢献の活動としては、地域の店舗を活性化するための自社ポイントサービスの展開、地域のスポーツチームや

We aim to be a comprehensive energy group that can contribute to the development of the region.



マラソンイベントへの協賛、音楽文化振興活動への参画、緑化活動や美化活動への積極的な参加などを通して、地域の価値向上と豊かなまちづくりのために微力ながら尽力しています。地域やお客さまとの深いリレーションシップが、当社グループ事業活動の根幹であり、何より社員全員の誇りとなっています。

当社グループは今後とも『快適で豊かなくらしの創造と

地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す』というグループ経営理念のもと、持続的かつ健全な成長をはかり、地球環境の保全と日本経済の発展、ステークホルダーの皆さまの繁栄、働く仲間のウェルビーイングの実現のために事業活動に邁進してまいりたいと考えております。どうぞ引き続きのご高配を賜りますようお願い申し上げます。

日本海ガス絆ホールディングスグループ

『NEXT Vision』実現に向けた2025グループ中期経営計画

当社グループでは、2030年の当社グループの目指すべき姿を示した「NEXT Vision」の実現に向け、これまで計画的な目標設定のもと事業活動に取り組んでまいりました。

さらに、「2025グループ中期経営計画」では、グループの成長を一段と加速させるべく、よりチャレンジングな目標を掲げ、「NEXT Vision」の実現に向けてグループ一体となって経営課題に取り組んでいます。

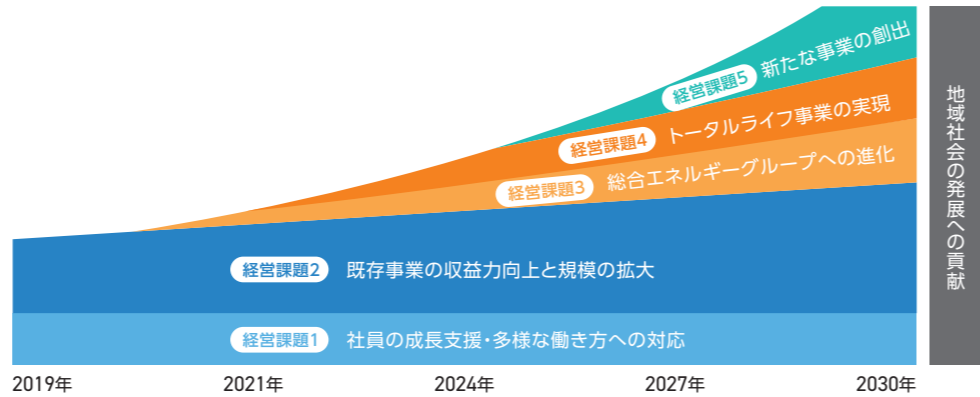
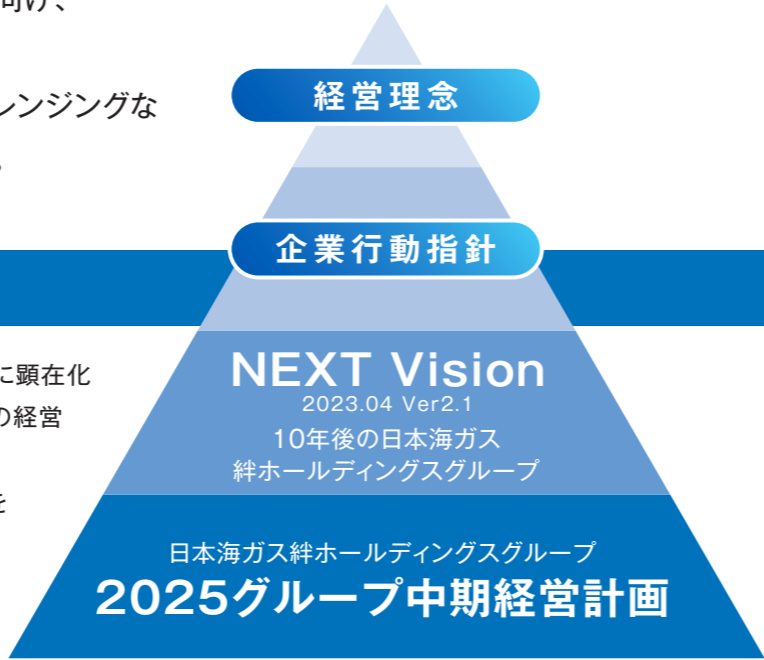
NEXT Visionについて

NEXT Visionでは、「富山県の人口推移」「ワークスタイル」「ライフスタイル」「ファイナンス」の観点から2030年に顕在化する企業と社会の課題を予測し、日本海ガス絆ホールディングスグループとして未来のありたい姿を実現するため5つの経営課題を設定しました。

グループ経営理念に基づく経営を展開し、地域社会の発展へ貢献することで更なる事業拡大へとつながる好循環を生み出し、地域と共に持続的な成長を目指します。



連結売上高 **400億円** 連結営業利益 **14億円**



2025グループ中期経営計画

テーマ **ウェルビーイングと成長**を追い求め、地域を元気に

日本海ガス絆ホールディングスグループは、社員全員と力を合わせ、“ウェルビーイング”と“成長”の両方を追求していきます。

探索し、積極的に取り組んでいきます。

『NEXT Vision』の達成に向け、グループ各社の経営を安定させ、収益力を高めるとともに、次の時代に向けた投資と組織改革を進め、持続的に成長ができる会社づくりを進めます。また、地域の皆さまのお役に立つことができる新しい事業を

そして、グループの成長をより一層ステークホルダーと社員に還元できるように努め、日本海ガス絆ホールディングスグループから地域を元気にしていきます。地域が元気になるれば私たちの事業ももっと大きくなります。そんな“ウェルビーイング”と“成長”の好循環を生み出せるグループを目指す3年間にまいります。

基本方針と重点課題

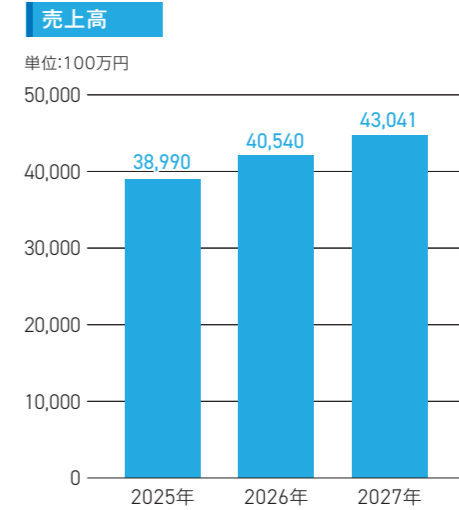
2025年グループ中期経営計画 基本方針

基本方針 **グループ全体での NEXT Vision 達成**

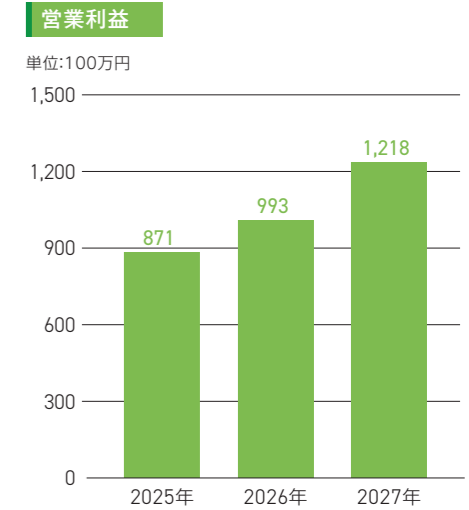
- 重点課題
- 「NEXT Vision」を達成するために必要なグループ経営体制の構築
 - グループ内の適正な利益配分をふまえたグループ各社の収支安定と目標利益の達成
 - グループ全体のDXと業務効率化の推進

これからの3年間、さらなるDXと働き方改革、処遇向上に取り組み、グループ社員がさらにいきいきと働き続けられる職場を作っていきます。そして、「NEXT Vision」達成に必要な経営基盤をグループ全体で構築し、グループ間での協力や共創といったシナジー効果を最大限発揮できるような体制づくりを目指します。

グループ数値目標



2027年 売上高
合計430億円を目指す
(単純合算、日本海ガス絆ホールディングスを除く)



2027年 営業利益
合計12億円を目指す
(単純合算、日本海ガス絆ホールディングスを除く)

当社グループでは2030年の目標として、都市ガス及びLPガス事業以外における連結売上高構成比率50%を目指しております。その中で、2025グループ中期経営計画のゴールである2027年目標として、都市ガス及びLPガス事業における連結売上構成比率44%の達成を目指します。

『NEXT Vision』実現に向けた2025グループ中期経営計画

重点取り組み

経営基盤の高度化

制度改定とDXを軸とした生産性向上 及び社員のウェルビーイング実現

- ◆ **処遇向上・福利厚生 の充実**
 - 社員のエンゲージメント向上
 - 優秀な人材の確保
- ◆ **DXによる業務負荷軽減**
 - ワーク・ライフ・バランス促進
- ◆ **人事制度の最適化と評価体制の構築**
 - 人財活用の促進
 - 人員配置の最適化
 - ワークエンゲージメント向上
- ◆ **教育体制の強化による成長支援**
 - ビジネススキルのベースアップ
 - ITスキル向上によるDX推進への適応

事業戦略の推進

お客さまニーズの把握と 最適なソリューション提案による競争力強化

- | | |
|-------|---|
| エネルギー | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業基盤の強化による拡販体制構築 <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな需要エリアの開拓 ● サブユーザーとの関係強化 ◆ DX推進による効果的な営業活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> ● SFAツールの高度活用 ● AIツールの利活用推進 |
|-------|---|

- | | |
|----|---|
| 設備 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 企業間連携の強化・サービスの拡充 <ul style="list-style-type: none"> ● サブコンや協会社との関係・連携強化 ● エネマネ等コンサルタント事業の拡大 |
|----|---|

- | | |
|----|--|
| 配送 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 収益基盤の確立と経営資源の最適な活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 事業別収支検証と適正取引の実現 |
|----|--|

- | | |
|----|---|
| 工事 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 安全・品質の確保と経営基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 企業間連携強化による工事の計画的遂行 |
|----|---|

価値創出の実現

経済性・環境性に優れた エネルギーサービスの総合提案の実現

- ◆ **GXの推進**
 - カーボン・オフセットガスの供給拡大
- ◆ **レジリエンスに優れた提案の強化**
 - 災害対応設備などBCP提案の拡大
- ◆ **環境配慮型商品の販売拡大**
- ◆ **グループシナジーの強化**
- ◆ **エネルギーコンサルタント領域の拡大**

お客さまのくらしのすべてをサポートするトータルライフ事業の実現

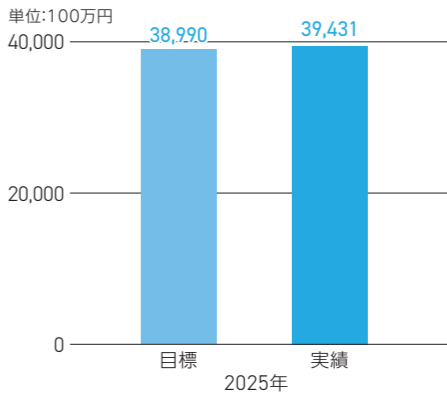
- ◆ **建築事業・飲食事業のマーケットポジション確立**
- ◆ **デジタルコミュニケーション基盤の開発と活用**

エネルギー事業で培った基盤を活かし、新たな事業の創出

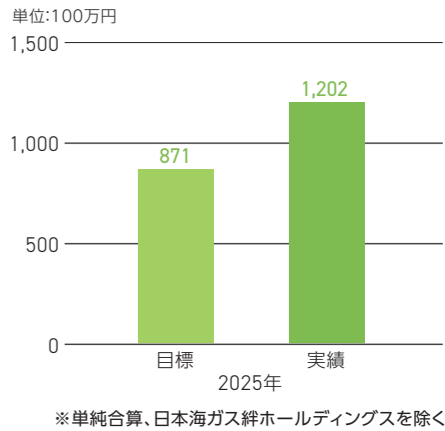
- ◆ **オープンイノベーションの推進**
 - スタートアップ企業との共創機会の創出
- ◆ **共創プラットフォームの構築**
 - インキュベーション施設の運営
- ◆ **持続可能な投資の実行**
 - CVC活動の推進による積極的な投資

2025年数値目標達成状況

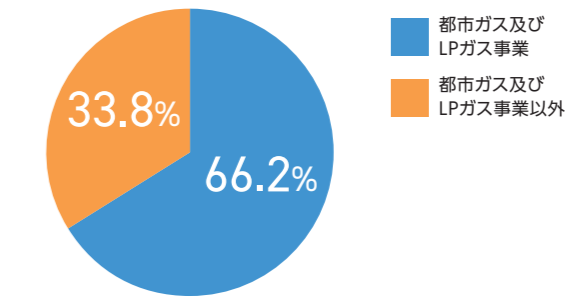
売上高



営業利益



連結売上高構成比率



ESG

「ESG」は企業が持続可能な成長を目指すために必要な3つの要素、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治ガバナンス（Governance）の頭文字をとったもので、これら3つの要素は、「サステナビリティ分野において、企業や組織、国家の取り組みがどれほど進歩しているか」を評価する指針として活用されています。



日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

E 環境

当社グループの活動一例

- 事業活動における環境負荷の低減
- 事業活動に伴う産業廃棄物の抑制
- 事業活動に伴うCO₂排出量の削減
- ガスの高度利用と循環型経済の推進
- 森林保全活動の推進
- 低・脱炭素化に向けたカーボンニュートラルの推進

SDGsの目標

S 社会

当社グループの活動一例

- CS向上の取り組み
- エネルギー環境教育の実施
- お客さまや地域とのコミュニケーション
- 「産後パパ育休」の推進
- ワークライフバランスの推進

SDGsの目標

G 企業統治

当社グループの活動一例

- コンプライアンスの推進
- コーポレートガバナンス体制の強化

SDGsの目標



SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択され、全世界が合意した2030年の未来像を示すものです。当社グループでは、CSR活動基本方針に基づき事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきたいと考えています。

ESG

Environment 環境



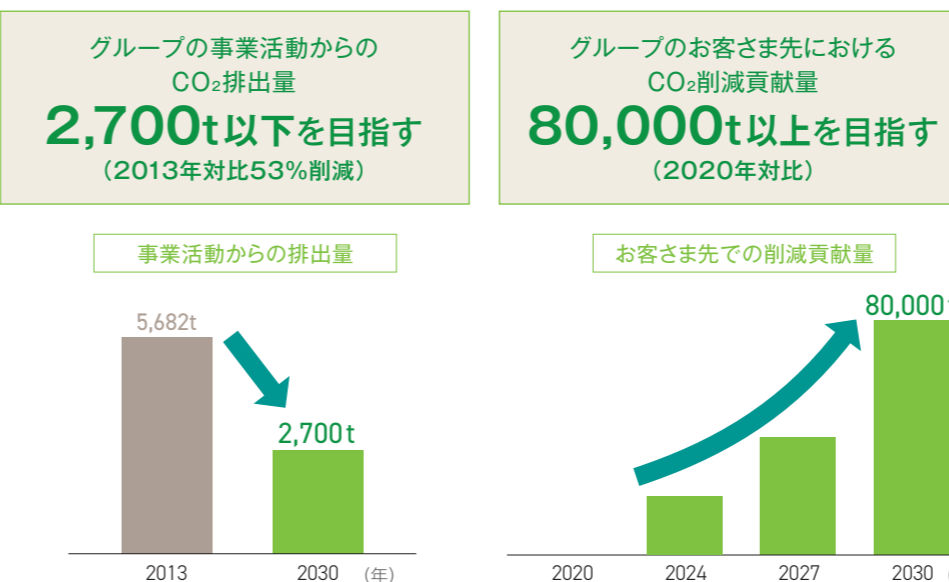
持続可能な社会への貢献

私たち日本海ガス絆ホールディングスグループでは、お客さまを始めとした全てのステークホルダーと持続可能な社会のビジョンを共有し、総合的なエネルギー提案を軸にカーボンニュートラルの実現へ向けた取り組みを推進しています。

2030年のCO₂削減目標

当社グループは、2030年までに、これまで実行してきた取り組みを中心にお客さま先および当社グループのCO₂排出量の削減を着実に進めます。

将来的には、さらなるCO₂排出量の削減に取り組み、2050年に向けカーボンニュートラルの実現を目指します。



推進施策

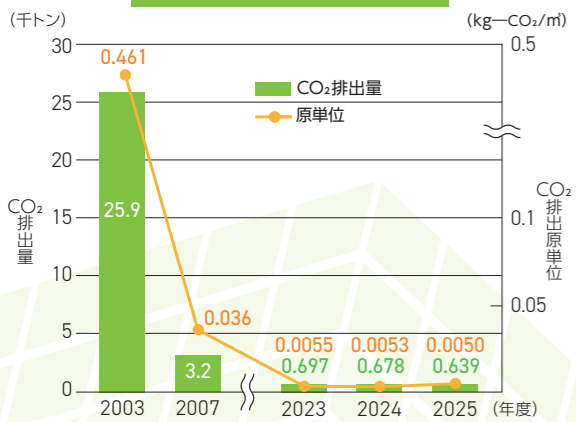
- 事業活動における環境負荷の低減と循環型経済の推進**
 - 1 環境マネジメントシステムの運用
 - 2 カーボン・オフセットガスによる事業活動（自社利用、客先利用）
 - 3 燃料転換の推進
 - 4 廃棄物の抑制とリサイクル活動の推進
 - 5 社内における環境意識の醸成
 - 6 環境貢献への投資（サブランス社新社屋、EVスマート充電サービス）
- 環境性に優れたソリューション提案の拡充**
 - 1 ZEH提案の強化
 - 2 コージェネレーションシステムの普及促進
 - 3 PPAモデルの展開
- 環境・社会価値の創出に向けた基盤の強化**
 - 1 地方自治体との協定
 - 2 環境提案の基盤強化（BELS、ZEBプランナー）
 - 3 Jクレジットの活用促進（スマイルクラブ）



事業活動における環境負荷の低減

都市ガスの製造・供給におけるCO₂排出原単位の削減を目的として、2004年にLNG（液化天然ガス）への転換を実施しました。これにより、エネルギー使用量の大幅な削減を実現しています。LNG導入前の2003年度と比べ、2007年度ではCO₂排出原単位を92%削減しました。2008年度以降は、空温式気化器と温水式気化器の運転パターンを見直すなどCO₂の削減に取り組んでいます。2016年10月よりINPEX富山ラインからの天然ガス受入れを開始したことにより、LNGからのガス製造との併用供給を行っています。このため、LNGからのガス製造量削減に伴う製造工程のエネルギー使用量が削減されました。

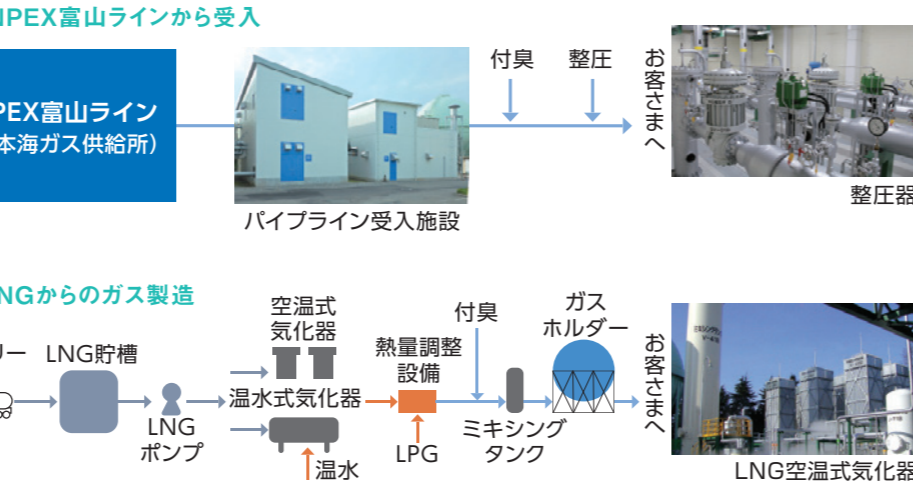
CO₂排出量と原単位推移



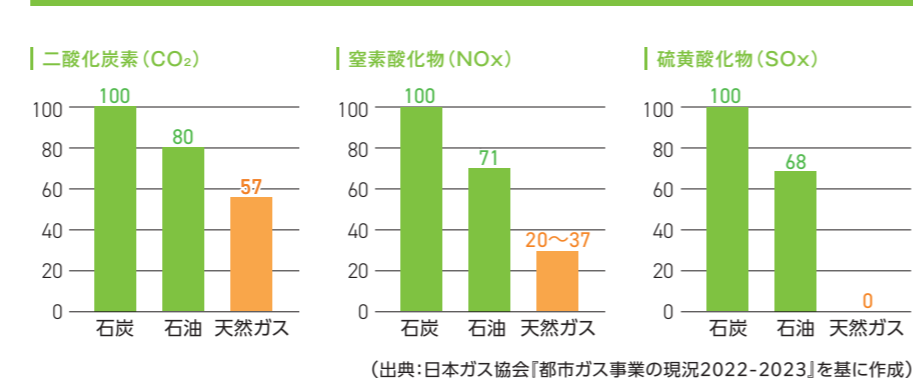
電気の使用によるCO₂排出量の排出係数は、北陸電力株が毎年公表する最新の排出係数を利用して算出

環境性

天然ガスは、メタン(CH₄)を主成分とする可燃性ガスです。石炭や石油と比べて、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素(CO₂)や、光化学スモッグなど大気汚染の原因となる窒素酸化物(NO_x)の排出が少なく、液化の際に硫黄分や不純物を取り除いているため、酸性雨の原因となる硫黄酸化物(SO_x)を排出しません。化石燃料の中では最もクリーンなエネルギーです。

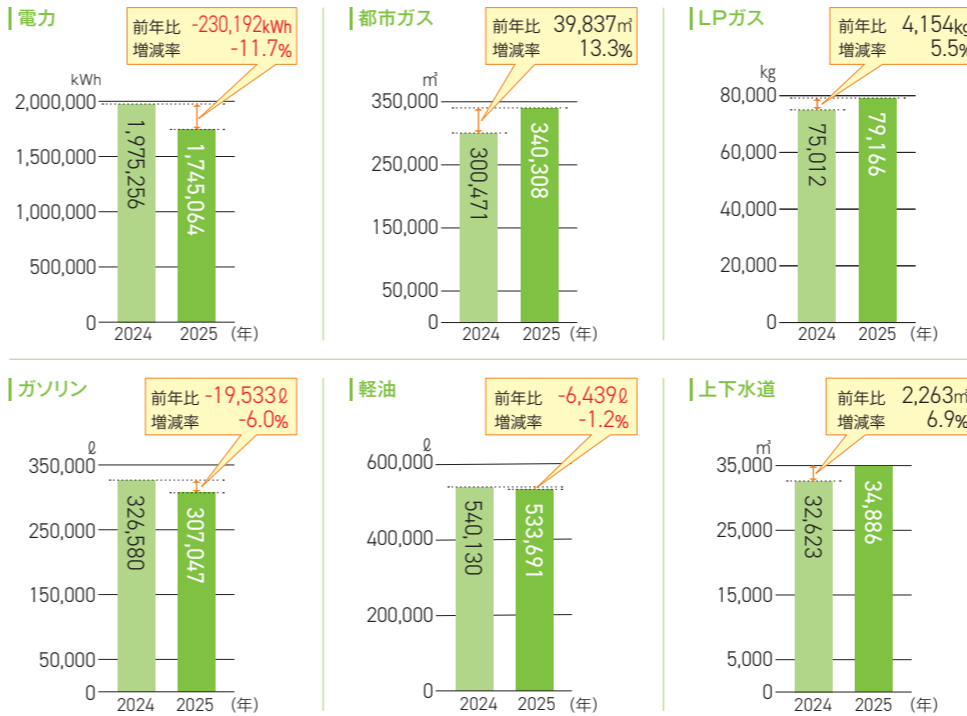


化石燃料の燃焼生成物等発生量比較(石炭を100とした場合)

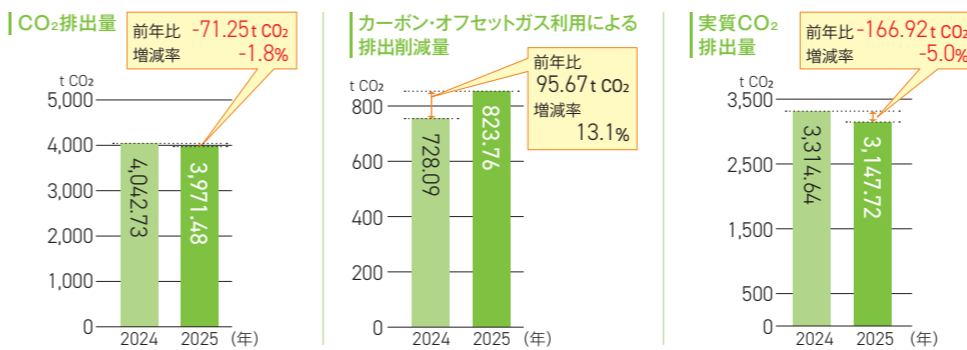


事業所におけるエネルギー使用量とCO₂排出量

絆HDグループエネルギー使用実績



絆HDグループCO₂排出量実績



※算定対象会社:日本海ガス絆ホールディングス(株)、日本海ガス(株)、(株)サブラ、(株)モット日本海ガス、(株)テルサウエイズ、(株)G・テック、(株)TOSUMO建築設計、(株)TOSUMOライフスタイル、(株)ネクストプラス、(株)日本海ラボ、(株)北雄ホームサービス、(有)七尾ホームサービス

廃棄物の抑制とリサイクル活動の推進

ガスの製造からお客さま先までのご使用にいたるまでの一連の事業活動に伴い、廃棄物の抑制やリサイクル活動の推進により、環境負荷の低減に努めています。

掘削土の抑制

ガス導管の敷設工事などで発生する掘削土を削減するため浅層埋設を行っています。また、埋め戻しの際には、がれき類をリサイクルした砕石を使用しています。

ガスメーターの再利用

お客さま先に設置されているガスメーターは、10年の検定期間ごとに交換されます。取り外したガスメーターは、メーター製造会社で消耗部品の交換や再検定を行い、新品同様の性能にしたメーターを、再び購入しています。2025年度は、購入した都市ガスメーター7,780台のうち、再利用メーターは5,632台でした。



ポリエチレン管のリサイクル

耐震性や施工効率に優れたポリエチレン管の埋設に伴い、施工時に出る端材などを回収し、固形燃料としてリサイクルしています。2025年度は1.06tを搬出し、リサイクルしました。



地域における環境保全活動の推進

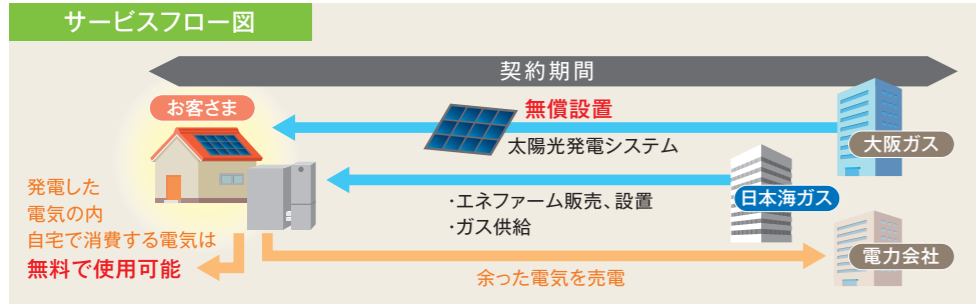
業務車両のCO₂排出量削減

全業務車両にドライブレコーダーを搭載し、急ブレーキや急発進、速度超過に注意することにより、社員の安全運転に繋がっています。その結果、燃費が向上する事でCO₂排出量が削減でき、環境に優しい運転になります。

ガスの高度利用と循環型経済の推進

ソラエネスマート

エネファーム採用の新築戸建住宅向け新サービス「ソラエネスマート」を2025年10月にリリースしました。太陽光発電システムを設備・工事費0円で提供し、太陽光とのダブル発電により一次エネルギー消費とCO₂排出を大幅に削減します。本サービスを通じてGX志向型住宅・ZEHの普及と「自宅が避難所」となるレジリエンス住宅の浸透を図るとともに、初期費用ゼロでお客さまの家計負担を軽減し、地域の皆さまとともにSDGs達成に貢献してまいります。



累計販売台数とお客さま先でのCO₂抑制量

	累計販売台数(台)	お客さま先でのCO ₂ 抑制量(t)
エネファーム	1,724	2,138
エコウィル	113	47
エコジョーズ	26,440	5,552
ハイブリッド給湯器	1,285	437
太陽光発電システム	192	227

2025年12月末時点



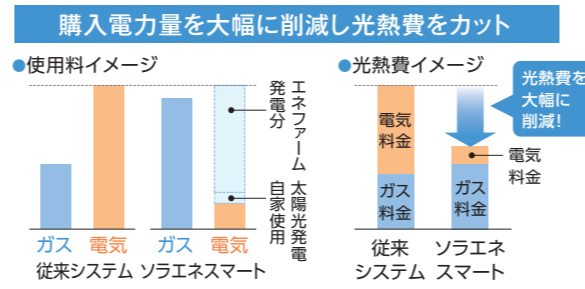
エネファームタイプS



太陽光パネルのイメージ図

経済性 太陽光発電とエネファームで購入電力量を大幅に削減！光熱費がグンと安くなります。

太陽光発電と24時間連続で発電するエネファームtypeSをあわせると、購入する電力量を大幅に削減し、光熱費を抑えられます。さらに契約期間終了後も太陽光発電の自家消費メリットや売電収入による光熱費削減効果が続きます。

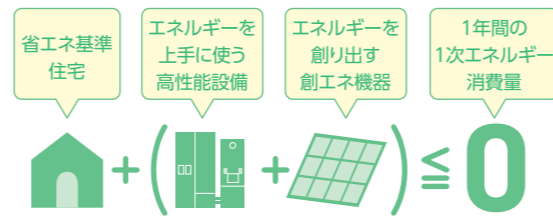


環境性 太陽光発電とエネファームによるダブル発電で、エネルギー消費量を“ゼロ※”にするスマートな住宅へグレードアップ。

「ソラエネスマート」は、ダブル発電による優れた省エネ・創エネを発揮するため、環境にやさしい“スマートな住宅”を実現できます。

※高効率な設備システムの導入により大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを挿入することにより年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなること。

エネルギー消費量“ゼロ”を実現する省エネ・創エネ力



防災性 万一の停電時でも、非常用電源として役立つ太陽光発電。停電時発電継続使用のエネファームと組み合わせればさらに安心。

エネファームの発電は、災害時に必要な情報を取得するための電源確保に加え、天候や時間帯に左右されないため、夜間の照明や冷蔵庫※1の継続運転にも使用可能です。

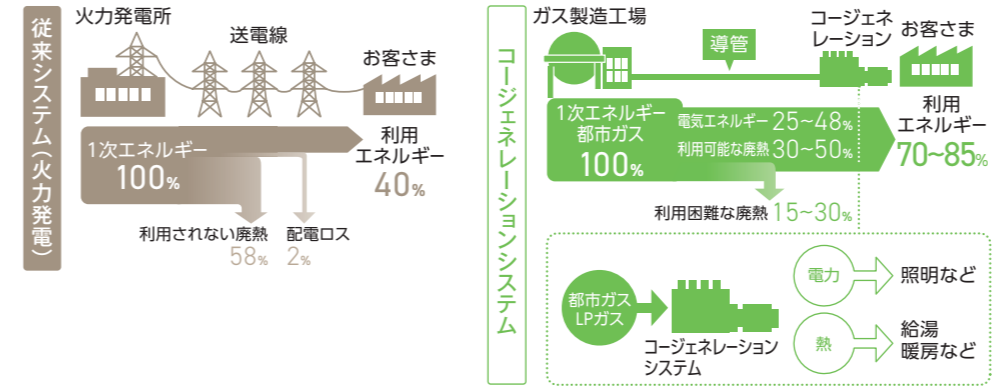
※1: 冷蔵庫の種類によっては使用できないことがあります。

太陽光発電とエネファームを組み合わせることで防災性が向上



自然災害に強く環境に優しい街づくりへの貢献

ガスコージェネレーションシステムは、ガスエンジンやガスタービンで発電すると同時に、発電時に発生した排熱を回収するシステムです。排熱を生産用蒸気や空調などに無駄なく利用することで約80%の高い総合効率が得られます。分散型発電システムとして、電力需要のピーク時に運転することで、夏季日中のピークを抑制し、電力の負荷平準化や節電に貢献しています。



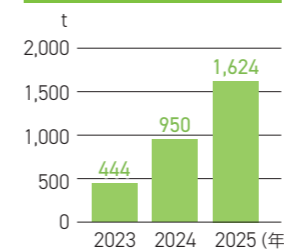
太陽光発電システム第三者所有モデル(PPAモデル)の運用

PPAモデルとはお客さまが敷地や屋根などのスペースを提供し、太陽光発電設備の所有・管理を行うPPA事業者である日本海ガスが発電システムを設置して、そこで発電された電力をお客さまへ供給する契約形態です。お客さまは、初期費用の負担なく再生可能エネルギー発電設備を導入することが可能となります。

2025年度は新たに2件が竣工し、富山県内で合計13件(パネル容量4.0MW)の運用となりました。2020年7月のサービス開始から、毎年導入拡大を進め、電力由来のCO₂排出量を累計3,199t削減しました。停電対応型システムを導入した場合、停電時でも日照があれば非常用コンセントにて電気を使用することができ、緊急電源としてBCP対策強化に寄与します。

当社グループは、低・脱炭素化への取り組みを通じ、気候変動への対応を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

PPAによるCO₂削減量の推移

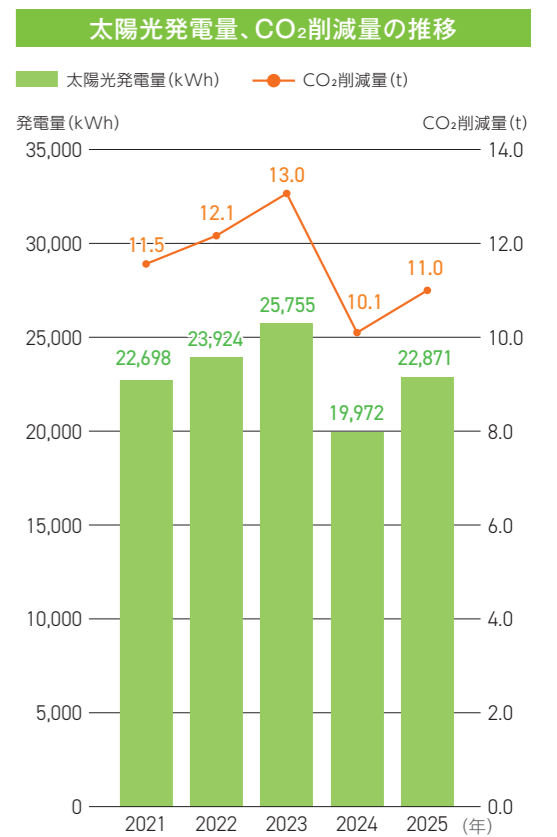


株式会社 不二越 富山事業所様 太陽光発電システム

ショールームPregoを富山市災害時等協力事業所として登録 広域停電などの災害時に地域の一次避難場所として開所

ショールームPregoでは、県内民間事業者として初めて、環境省の「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」に採択され、富山市災害時等協力事業所として登録されています。施設には太陽光発電設備およびリチウムイオン蓄電池を導入し、発電した電力を施設内で自家消費することで、平常時の電力購入量を削減し、年間5.41tのCO₂排出量削減を実現しています。また、蓄電池に電力を蓄えることで、夜間や停電時にも電力供給が可能となっており、災害時には地域の一次避難場所として活用できる体制を整備しています。

※クリーンな都市ガスを燃料としてガスエンジンを駆動させ、その際に発生するエネルギーで発電機を駆動し、電力を発生させると同時に排熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに利用できるシステム。



建築物省エネルギー性能評価【BELS】認証を取得

12月に竣工したサプラの本社新社屋は、【社員満足の実現】【地域社会の省CO₂】【BCP:災害時事業継続計画】をコンセプトとして設計されており、社員がより快適に働ける環境を整えるとともに、地域社会との共生、災害時への対応、環境負荷を低減する取組みを実現しています。

建築物省エネルギー性能評価【BELS※】の認証を取得し、高評価である★5を達成した、省エネ性能の高い建物となっております。

屋上には、停電時でも空調を継続できる停電自立型GHPを導入し、BCP対策を強化しています。また、太陽光発電設備によって再生可能エネルギーを積極的に活用し、環境負荷の低減に貢献しています。

さらに、マイクロコージェネレーションシステムや貯湯槽・井水貯水槽といった高効率エネルギー設備を組み合わせることで、エネルギーの有効利用と安定供給を実現しました。

今後も、サステナブルな事業運営と地域社会への貢献を目指し、環境に優しいオフィスづくりを推進してまいります。

※BELS(ベルス)認証とは、Building-Housing Energy-efficiency Labeling System(建築物省エネルギー性能表示制度)の略で、新築・既存の建築物(住宅含む)の省エネ性能を、国土交通省のガイドラインに基づき、第三者評価機関が評価・表示する制度です。星の数(☆)で省エネ性能を分かりやすく示し、建物の「燃費」のような指標として、客観的で信頼性の高い情報を提供することで、消費者の省エネ意識向上と建築物選択の判断基準となることを目指しています。



日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

日本海ガスGreen&SmileClub会員獲得による環境貢献

一般戸建住宅へのコージェネレーションシステム(エネファーム)導入によるCO₂削減事業の創出プログラムをJ-クレジット制度認証委員会に登録し、2024年より運営業務を行っています。

「日本海ガスGreen & Smile Club」に会員登録していただいた、当社のエネファームご使用のお客さまより、CO₂の排出削減量をクレジットとして譲渡いただき、会員さまにはその対価としてPregoClubポイントを進呈しています。地球環境への貢献を実感いただくため、今後もこの活動をPRしてまいります。



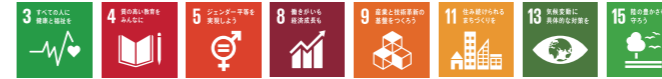
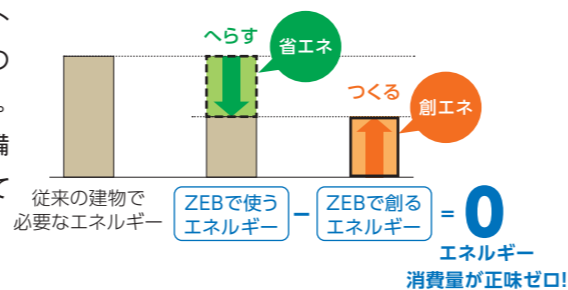
ZEBコンサルティング



ネクストプラスはZEBプランナーとして、快適な室内環境を実現しながら、省エネ・創エネを駆使して、消費する年間の一次エネルギー収支ゼロを目指した建物(ZEB:Net Zero Energy Building)の普及を目指しています。

2025年はZEB達成に向け、各種設備スペックや組み合わせを最適化するべく、業務用建物3件の省エネルギー性能指標(BEI:Building Energy Index)算定支援を実施しました。

ZEBの実現には、建築設計の早期段階から導入設備・技術の検討を行うことが重要ですが、建築主やビルオーナーの視点に立つと、「どのような仕様書を元に、誰に相談すればよいか分かりづらい」など、新築・改築プロジェクトの初期プロセスにおける「事業主側の判断の難しさ」が、障壁となっているのが実情です。ネクストプラスはこのようなお客さまの設備導入検討を支援し、ZEB普及に貢献してまいります。



行動理念

当社グループの企業活動は、お客さま、取引先、株主、地域社会、行政機関、従業員など、さまざまな利害関係を有する方々とのかかわりの中で進められています。ステークホルダーとの継続的なコミュニケーション機会を通じ、皆さまのご意見・ご要望に真摯に耳をかたむけ、それらを企業活動に反映するとともに、タイムリーできめ細かい情報発信を行うことで信頼・評価される企業集団を目指してまいります。

お客さま

CS向上の取り組み

お客さまからのご要望にお応えし、ご満足いただけるよう常にサービスの向上に努めています。CS(お客さま満足)向上のアクションプランとして、次の行動指針を定めています。

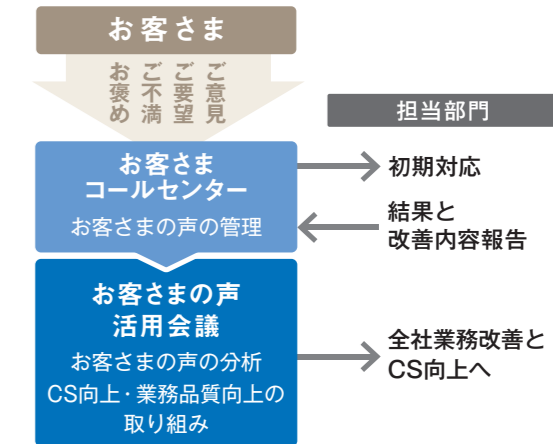
全社統一行動指針

- 1 訪問前のアポイントメントの徹底
- 2 作業前の事前説明の励行
- 3 お客さまとの約束・ルールの遵守
- 4 作業完了時の清掃・後片付けの励行
- 5 作業完了後のアフターフォローの徹底
- 6 作業完了後、5分間のお客さまとの対話

日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

お客さまの声

お客さまから電話やインターネット、業務機会などを通じてお寄せいただいた貴重なご意見は、「お客さまの声」としてお客さまコールセンターに集約し、一元管理しています。お客さまの声活用会議では、全社で「お客さまの声」を共有し業務改善につなげています。

日本海ガス絆ホールディングスグループ
「みんなでつくっていききたい」第2弾 TVCM 放送開始

9月16日より日本海ガス絆ホールディングスは、「いつもありがとう」編に続き第2弾となる新TVCM「みんなでつくっていききたい」編を富山県内にて放送を開始しました。

今回の新CMは、前作から引き続き登場する主人公・海本 絆(かimoto きずな)に加え、新たに後輩の縁ちゃん(ゆかり)が登場。「みんなでつくっていききたい。」をキーワードに、富山県の伝統的な祭り「水橋橋まつり」を舞台とし、地域の方々とのより深い「つながり」を描いています。未来を創造していく企業ビジョンを、これからも地域の皆さまと共に育んでまいります。



ホームページ・SNS

当社グループ各社のコーポレートサイトおよび各社が運用するSNSを活用し、グループ全体としての情報発信力の強化を図っています。各事業会社の特性や取組みをタイムリーかつ分かりやすく発信することで、お客さま・株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの充実に努めています。また、2025年にはサプラが新たに公式Instagramアカウントの運用を開始しました。今後も、各社HPやSNSを通じて、当社グループの活動や“明るいニュース”をより多くの方々にお届けしてまいります。



日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

2025年9月、モット日本海ガスHP内にブログ「モットPlus」を開設しました。富山の気候や住まいに合わせたガス機器紹介やリフォーム情報、暮らしに役立つヒントをお届けしています。今後はスタッフ紹介や日々の業務の様子などモット日本海ガスの素颜も少しずつご紹介していく予定です。快適な暮らしの参考に、そしてモット日本海ガスを身近に感じていただけるようなブログを目指して情報をお届けしてまいります。



地域社会

富山市との「大規模災害時における相互連携に関する確認書」締結

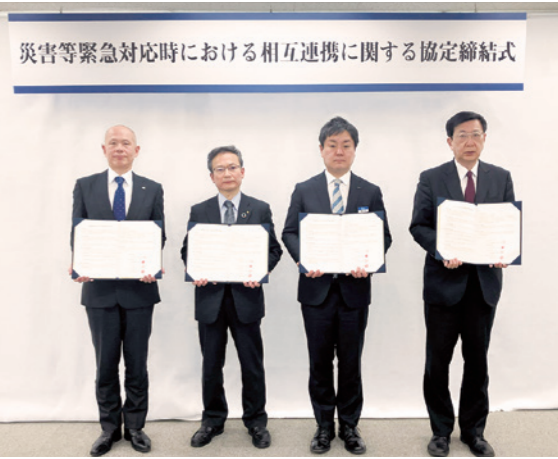


日本海ガスは、富山市と「大規模災害時における相互連携に関する確認書」を締結いたしました。本確認書は、「SDGsの推進に関する富山市と日本海ガス絆ホールディングスとの包括連携協定書」及び富山市地域防災計画に基づき、地震及び風水害等による大規模災害発生時に相互に連携し、都市機能の回復を図るため、ガス供給の早期復旧に資することを目的としています。日本海ガスは、本確認書の締結を通じて、平常時からの連携を一層強化するとともに、大規模災害発生時における協力体制の充実に取り組んでまいります。

- #### 大規模災害発生時において、主に以下の事項について連携します。
- 1 情報共有・情報連携・市災害対策本部への情報連絡員の派遣・被害状況や道路情報等の共有・平時からの連絡体制の整備
 - 2 病院や避難所等へのガス供給および復旧工事に関する連携
 - 3 復旧作業における活動拠点の提供協力
 - 4 各種通信手段を活用した情報発信

日本海ガス『災害等緊急対応時における相互連携に関する協定書』の締結について

3月24日に日本海ガスは、高岡ガス株式会社、小松ガス株式会社、金沢エナジー株式会社と防災における相互連携に関する協定を締結いたしました。本協定は、高岡ガス株式会社、小松ガス株式会社、金沢エナジー株式会社、日本海ガス株式会社の4社の都市ガス供給エリアにおいて、地震・風水害・通常業務での障害時に、相互連携によってその被害を最小限にとどめるとともに、早期復旧を図ることを目的としています。有事の際に富山県、石川県に所在する都市ガス事業者と連携することで、災害時の被害を最小限にとどめ早期復旧を図ります。



令和6年能登半島地震被災地への義援金寄贈

令和6年能登半島地震で被災された方々への支援および被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社富山県支部を通じて79,210円の義援金を寄贈しました。本義援金は、10月30日から11月30日まで開催した「2025ガス展」における取り組みの一環として実施したものです。会場へご持参いただいたイベント招待券を当社が1枚10円に換算し、その総額を義援金として拠出しました。今後も地域社会の一員として、被災地の復興支援に取り組んでまいります。



エネルギー環境教育

14歳の挑戦

当社グループでは、地域の中学生を対象とした職場体験学習「14歳の挑戦」を受け入れました。参加した生徒の皆さんには、工場での都市ガス製造・供給業務や、お客さま宅でのガス設備点検、飲食店での接客業務など、当社グループの多様な業務を体験していただきました。また、ガスコンロを使った調理体験を通じて、都市ガスの安全性や快適さ、エネルギーとしての魅力について学んでいただく機会となりました。



工場施設見学会

岩瀬工場では、事業所周辺の緑化や遮音により地域の環境保全に努めています。また、工場への見学会を実施することにより、天然ガスのクリーン性・環境保全活動を紹介しました。



就業体験

高校生から大学生まで幅広い層を対象にインターンシップおよび事業所見学を実施し、延べ247名の学生が参加しました。参加者は、ガス機器の提案業務やガス供給設備の点検業務などを通じて、地域の暮らしを支えるガス事業への理解を深めました。若手社員の参画を促進し、就職活動中の学生と現場社員が直接交流する機会を多く設けることで、次世代人材とのつながり強化と社員の成長機会の拡大を図りました。



寄付講座

富山大学教育学部附属小学校において、高学年児童を対象とした「キャリア教育講演会」が開催され、同校の卒業生である新田社長が講師として登壇しました。本講演会は、人生の先輩の生き方や価値観に触れることで、将来に向けて努力する意欲を高めることを目的に実施されたものです。講演では、小学校時代からこれまでの歩みを振り返り、夢中になったことや失敗から学んだ経験、現在抱いている夢などについて紹介しました。その上で、「自分のお世話になった人、自分に愛情をくれた人、自分の育った地域に恩返しができる人になってほしい。」というメッセージで締めくくりました。児童の皆さんは終始熱心に耳を傾け、講演後には多くの質問や感想が寄せられるなど、充実した時間となりました。



出張授業

富山大学理学部・経済学部を対象とした講義「地方創生環境学」において、当社グループ社員が登壇し、講師を務めました。講義では、日本海ガスおよびネクストプラスにおける脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて紹介しました。質疑応答では学生の皆さまから多数の質問が寄せられ、有意義な機会となりました。



環境意識を高める社内教育の推進

当社グループでは、2030年のCO₂排出量削減目標達成に向け、社員一人ひとりの環境意識向上を目的とした教育・啓発活動を実施しています。

2025年度は、グループ内事業所を対象に「ウォークスルー診断」を実施し、設備やエネルギー使用状況を現地で確認・分析することで、省エネルギーに向けた改善点を可視化しました。診断結果をもとに、照明のLED化や二重窓設置などの具体的な省エネ施策を提案し、CO₂削減に対する理解促進を図っています。

また、診断を通じて、日常業務における小さな工夫や意識の変化がCO₂削減につながることを共有し、社員一人ひとりが主体的に環境負荷低減に取り組む風土づくりを推進しています。

日本海ガス絆ホールディングスグループ2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

2030年までに、これまで実施してきた取り組みを中心にお客さま先および当社グループのCO₂排出量の削減を着実に進めます。そして、将来的には、さらなるCO₂排出量の削減に取り組み、2050年に向けカーボンニュートラルの実現を目指します。

絆HDグループ2030年目標

- グループの事業活動から排出されるCO₂排出量 …… 2,700t以下 (2013年比53%削減)
- グループのお客さま先におけるCO₂削減への貢献量 …… 80,000t以上 (2020年比)



株主さま

情報開示とコミュニケーション

事業や決算の概要をご報告するための事業報告書「株主の皆さまへ」を定時株主総会決議ご通知とともにお送りしています。また毎年9月から10月に開催している株主懇談会は、各事業の現状や今後の事業展開についてご説明し、オープンな意見交換の場とさせていただいています。ホームページではIR関連情報を公開し、株主さまをはじめ多くの皆さまに情報を発信しています。



社員

人権の尊重

社員一人ひとりの人権を尊重し、性別、年齢、信条、宗教、社会的地位などを理由として労働条件等において不当に差別を行いません。

高齢者雇用

65歳までの定年延長や、定年後の再雇用制度により、長年培った知識・技術を活かしながら活躍しています。

日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

人材育成・教育

『人材』を重要な経営資源の一つとして位置づけています。人材育成の理念・目的を明確に定義したうえで、社員教育の体系確立を目指しています。また、社員の能力開発や自己啓発を支援するため、通信教育制度を導入しています。

生産性向上の取り組み

健康経営のもと、「生産性向上プロジェクト2025」を立ち上げました。組合員の効率的な働き方を支援し、会社の生産性向上に寄与することを目的としています。

取組み① 月1回NO残業デーの追加

毎週、月曜日と水曜日に加え、新たに毎月第3金曜日をNO残業デーとし、勉強会や組合員同士の交流を促進

取組み② デジタルリテラシーの向上

ITパスポートの取得を目的とし、勉強会を実施

ハラスメント防止人材育成・教育

セクハラ防止のための社内規程・対策マニュアルを整備するほか、イントラネットによる情報発信、ハラスメント行為全般に対応する相談窓口を設置して風通しの良い職場作りに努めています。

ハラスメント防止の企業方針

- 1 ハラスメントは、「しない」「させない」「許さない」「見過ごさない」の「4N運動」を推進します。
- 2 当事者の人権を尊重し、プライバシーを守り、素早い問題解決とハラスメント防止の措置を講じます。
- 3 加害者には、社則に則り厳罰に処し、再発防止を図ります。

ベビーファースト宣言

2022年12月から日本海ガス絆ホールディングスは公益社団法人日本青年会議所が提唱するベビーファースト運動の趣旨に賛同し参画しています。「ベビーファースト運動」とは、これからの日本を支える赤ちゃんを、命を懸けて産み育てるお母さん、お父さんを称える文化をつくるために、企業も個人もみんなで赤ちゃんを育てる優しい社会を目指す運動です。当社グループでは、社員と配偶者の出産時に赤ちゃんが生まれる最高の喜びをご夫婦で分かち合ってもらえるよう、特別休暇を付与しています。この特別休暇を社員に活用いただきたいという思いから、新田社長が「ベビー誕生の瞬間を社員にプレゼントします!」と宣言いたしました。また、通常の育児休業に加えて取得可能な「産後パパ育児休」を活用して、より一層柔軟に男性が育児休業を取得出来るようにし、育児参加を後押し出来る体制づくりを目指しました。社内報で男性の育児休業の体験談を共有するなど、男性も育児休業を取得しやすい雰囲気の醸成を図ることで徐々に取得する男性社員が増えており、現在では、男性社員の育児休業取得率は50%を超えています。企業としてできる支援をさらに拡充し、社会全体で子育て世代を応援する風土づくりに貢献してまいります。



絆HDグループ 男性育児休業 取得データ	対象者数	取得者数	取得率
2023年	15名	5名	33.3%
2024年	8名	7名	87.5%
2025年	12名	7名	58.3%

安全衛生の取り組み

社員の健康管理

社員の健康管理として、全社員を対象としたインフルエンザ予防接種、定期健康診断の検査項目に乳がん検診を追加するなどして

安全運転の徹底

アルコール検知器を全事業所に設置し業務車両を運転する前後にはチェックを行うなど、飲酒に対する自己管理と安全運転の徹底に努めています。

安全パトロールの実施

7月の全国安全週間にあわせ、役員が工事現場を視察する安全パトロールと、各部署一斉の業務車両点検を実施しました。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、より働きがいのある職場環境となるよう整備を行うため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定しています。

計画期間	2023年1月1日から2027年12月31日(5年間)		
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 計画期間内に、育児休業の取得率を次の水準以上にする。 男性社員…10%以上にする こと 女性社員…90%以上にする こと 2 仕事と子育ての両立支援制度の職場への定着促進とさらなる制度充実を図る。 3 25～39歳のフルタイム労働者の一人当たりの各月ごとの法定時間外労働を45時間未満とする。 		
対策	<ol style="list-style-type: none"> 1 2023年1月～ 育児休業、育児休業給付、育児休業中の社会保険免除などの制度を個別に説明の上、男性社員への育児休業制度の周知と取得促進を図る。 2 2025年12月～ 育児休業からの復職社員または子育て中の社員が働き続けていく上での悩みや心配事用について相談に乗り助言するためのカウンセリング窓口の設置。 2025年12月～ 多様な目的で利用することができる休暇制度の導入。 3 2025年4月～ 現状のNO残業デーに加え、新たなNO残業デーの設定。 2025年9月～ 法定時間外労働45時間以上となった場合、該当者へ対しヒアリングを実施。 		

※日本海ガス(株)での実施内容

Governance 企業統治



コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、ライフラインの一翼を担う企業として、お客さまに快適な暮らしをご提案することはもちろんのこと、すべてのステークホルダーから絶対的な信頼を得られるよう社員一人ひとりが社会人として高い倫理観を持つ企業であり続けるよう努めています。

社員の行動指針

グループの社員として共有しなければならない価値観、倫理観、判断基準として2022年に「グループ企業行動指針」を策定しました。この行動指針の実践により、常に信頼され、選ばれ続ける企業であることを目指します。



教育・啓発活動

2025年7、8月に社員のコンプライアンス意識の醸成を図ることを目的として当社グループ11社の役職員等766名に対し、コンプライアンス研修を実施しました。研修の内容は以下のとおりです。

コンプライアンス研修内容

- ・ビジネスコンプライアンスの基礎知識 (DVD)
- ・「不正のトライアングルの撲滅」
- ・「コンプライアンス規程」
- ・「内部公益通報者保護規程」
- ・内部通報相談窓口の紹介 など



また、グループ各社のSNS投稿担当者を対象とした研修や社内メールメンバーに対する「コンプライアンスメールマガジン」等の配信も実施しました。

当社グループメンバーのコンプライアンス意識を高めるべく、業務に取り組んでまいります。

再発防止委員会の設置

グループ各社に再発防止委員会を設置しています。不祥事、事故などが発生した場合には、グループ各社の再発防止委員会と内部監査室が連携しながら、その原因の究明および分析を行うとともに、再発防止を図っています。

コーポレートガバナンス体制

経営体制

取締役会

取締役8名
(うち社外取締役3名)

取締役会規程に基づき、経営上の重要事項、業務執行の基本事項の意思決定と、取締役の業務執行状況を監督する機関

経営会議

取締役会を補完する機関として設置。取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する重要事項全般を協議、決定

各委員会

常勤取締役で構成する社長の諮問機関や、経営会議の諮問機関として各委員会を設置。承認された事項は経営会議に報告

監査体制

監査等委員会

取締役監査等委員3名
(うち社外取締役監査等委員2名)

取締役監査等委員は監査計画、監査等委員会監査等基準に基づき、取締役会、経営会議など重要な会議への出席、取締役から業務執行に関する意見を聴取するなどして取締役の業務執行状況を監査

内部監査室

内部監査組織として設置。業務活動の適正性・健全性、内部統制の有効性について監査を実施

内部統制システムの整備

内部統制システム基本方針

会社法への対応

経営の健全化・透明性の確保

経営理念の実現

内部監査

関係法令や規程の遵守状況などを調査し、不備が認められた点において各部署へ改善を求め、改善状況の確認を行っています。

情報保護体制の強化

2014年以降、個人情報保護の観点からセキュリティ体制の向上に取り組んでいます。2021年には当社グループにおいて取り扱われる情報資産を様々な脅威から保護し、情報漏えい等の事故リスクに対応するため、内部統制による情報セキュリティ対策について規程を改定し、当社グループ全体の情報セキュリティ推進体制の強化を行っています。また、情報セキュリティ関連の規程改定に合わせて個人情報保護規程の改定も行い、個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に努めています。

情報セキュリティ委員会

ネットワーク監視、パソコン・電磁記録媒体等の情報機器の利用、機密情報の取り扱い等の当社グループ全体での情報セキュリティ管理の強化とリスク対策の実施を推進します。

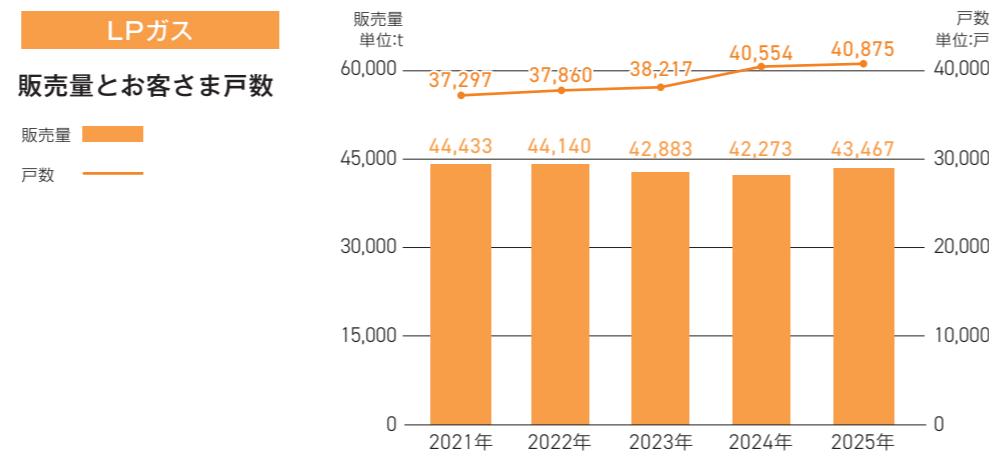
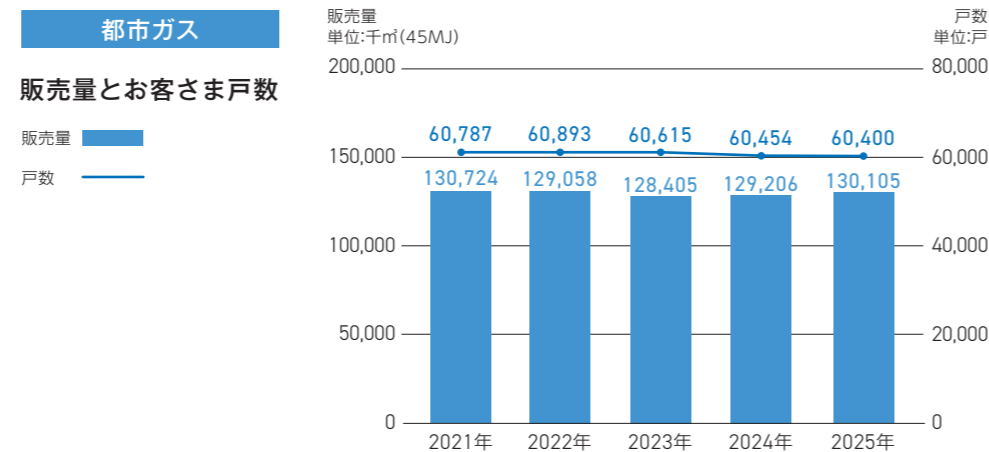
日本海ガス絆HDGを知る

Gas energy ガス事業

「快適で豊かなくらしの創造と地球にやさしい環境づくりに貢献する総合エネルギーグループを目指す」というグループ経営理念のもと、クリーンで環境特性に優れた天然ガス・LPガスの普及拡大に努めるとともに「ガスのある快適な暮らし」、を皆さまにお届けすることに日々精進しています。

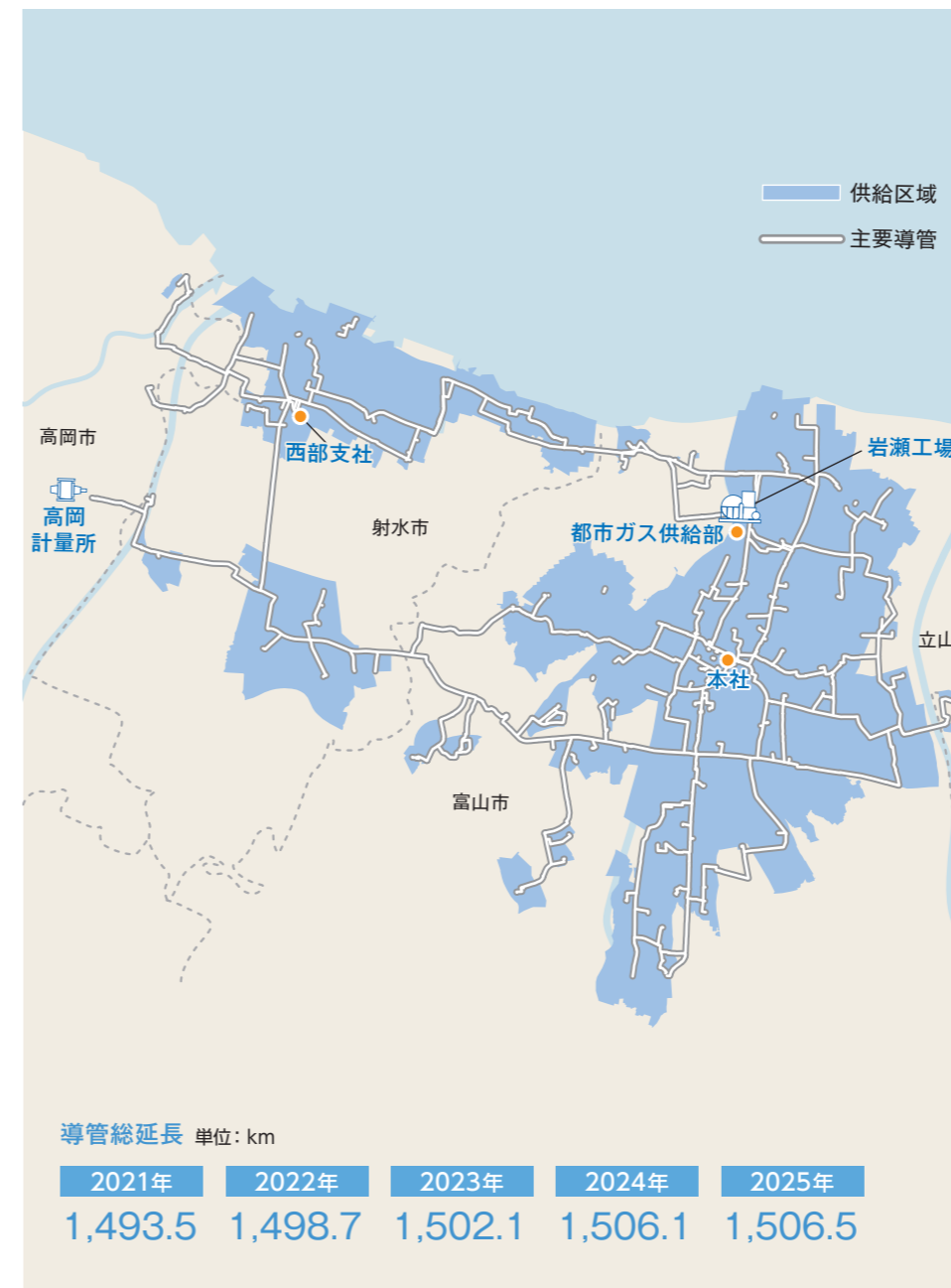
<p>お客さま戸数 (都市ガス+LPガス)</p> <p>2025年度末</p> <p>101,275戸</p> 	<p>都市ガス販売量</p> <p>2025年度末</p> <p>130,105千m³</p> 	<p>LPガス販売量</p> <p>2025年度末</p> <p>43,467t</p> 
---	--	--

日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------



※2024年度から、重要性の観点を踏まえ、非連結子会社としていた(株)北雄ホームサービスを連結の範囲に含めています。

都市ガス 供給エリア



LPガス 供給エリア



Gas energy
ガス事業

地域の産業と生活基盤を支える
分散型エネルギーシステムの普及

ガスはお客さまの暮らす地域の産業、そして生活を支える重要なエネルギーインフラの1つです。昨今頻発している自然災害に備え、エネルギーのベストミックスを推進することで、リスク分散を図ることができます。コージェネレーションシステムは、都市ガスやLPガスで電気と熱を同時に供給するシステムであり、発電した電気と排熱の両方を無駄なく利用することによって、省エネルギー、CO₂削減に大きく寄与します。また、停電時でも起動できるブラックアウト対応仕様の機種も登場しています。

GHPは室外機の圧縮機をガスエンジンで駆動し、ヒートポンプ運転によって冷暖房を行う空調システムです。ガスエンジンの排熱を有効利用し、省エネや電力のピークカットを達成します。教育現場への導入も進み、快適な学習環境の提供を通じて、高度な教育の提供にも貢献しています。当社グループではお客さまのニーズにマッチしたコージェネレーションシステム、ガス空調システムを提案し、レジリエンスと低・脱炭素の両立を推進しています。

日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

社会福祉法人恩賜財団済生会 富山県済生会富山病院様

災害拠点病院としての機能維持とレジリエンス強化に貢献

停電対応型・中型コージェネレーションシステムは最大450kWの出力で、病院で使用する電力の約6割をカバーします。ガスコージェネレーションシステムと備蓄倉庫を整備することによって、災害時の医療救護活動を支援する「災害拠点病院」に指定されました。既築病院へのコージェネレーションシステムの導入は全国的にも珍しく、富山県内にある災害拠点病院の中で初めてガスコージェネレーションシステムをご採用いただいたモデルケースになりました。

稼働開始日	2024年7月
設備概要	<ul style="list-style-type: none"> ■停電対応型：CGS450kW×1台 ■給湯・空調・発電



富山市民プール様

平時の省エネと災害発生時の避難所として地域防災に大きく貢献

環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、停電対応型ガスコージェネレーションをご採用いただきました。平時から発電を行い、廃熱を利用することにより、省エネとCO₂削減に寄与します。強靱性の高い中圧ガス導管にて供給し、災害時でもガスコージェネレーションシステムから電源を供給することによって、地域の防災拠点としての機能維持に貢献します。

稼働開始日	2024年3月
設備概要	<ul style="list-style-type: none"> ■停電対応型：CGS35kW×2台 ■GHPチラー：25HP×8台 ■給湯・空調・発電



社会福祉法人富山市桜谷福祉会 白光苑様

入居者の生活環境の向上と災害時の地域貢献を実現

平時の福祉環境を向上するだけでなく、停電時はバッテリー電源によりエンジンを起動させ、発電機が稼働することで、室外機や室内機だけでなく、照明や携帯の充電等に必要な電力を確保します。富山市と災害時における連携協定を締結されており、災害時は要配慮者を受け入れ、福祉避難所として地域に貢献します。施設付近に河川があるため、1mの架台の上に室外機を設置し、洪水対策を講じています。

稼働開始日	2024年12月
設備概要	<ul style="list-style-type: none"> ■停電対応型：GHP20HP×2台 ■給湯・空調・発電



コージェネレーションシステム普及状況 都市ガス

設置先需要家	能力:kW	稼働開始
社会福祉法人相幸福社会 とよた保育園	10kW	2016年 7月
富山市立豊田公民館	5kW	2017年10月
大塚製薬工場	900kW	2020年 2月
バレブラン高志会館	5kW	2021年 2月
中央薬品	5kW	2021年 4月
アパホテルステイ富山	25kW	2021年12月
特定医療法人財団五省会 みどり苑	35kW	2021年12月
医療法人社団功連会 南富山中川病院	70kW	2022年 1月
社会福祉法人小杉福祉会 太閤の杜	5kW	2022年12月
医療法人社団若葉会 高重記念クリニック	5kW	2022年12月
アパホテル富山駅前	25kW	2023年 2月
アパホテル富山駅前南	5kW	2023年 2月
社会福祉法人萌黄福祉会 ひらきこども園	5kW	2023年 9月
社会福祉法人富山城南会 敬寿苑	35kW	2023年12月
社会福祉法人恩賜財団済生会 富山県済生会富山病院	450kW	2024年 3月
富山市民プール	70kW	2024年 3月
医療法人社団藤聖会 富山西総合病院	35kW	2024年 5月
医療法人社団喜生会 サンセリテ 木戸クリニック	25kW	2024年12月
金剛化学	35kW	2024年12月
サブラ	5kW	2025年12月

停電対応型ガスヒートポンプエアコン普及状況 都市ガス

設置先需要家	能力:HP	稼働開始
社会福祉法人相幸福社会 とよた保育園	20HP	2016年 7月
廣貴堂 呉羽工場	20HP	2021年 7月
医療法人社団若葉会 高重記念クリニック	40HP	2022年12月
富山市公設地方卸売市場	20HP	2023年 3月
社会福祉法人萌黄福祉会 ひらきこども園	80HP	2023年 9月
医療法人社団親和会 ラ・サンテ富山西	60HP	2023年 9月
タカノグループ本社研修センター	20HP	2023年12月
富木医療器 富山支店	100HP	2024年 2月
社会福祉法人恩賜財団済生会 済生会富山病院 健康管理センター	100HP	2024年 7月
社会福祉法人富山市桜谷福祉会 白光苑	40HP	2024年12月
不二越病院	120HP	2025年12月
サブラ	40HP	2025年12月

ガス事業

災害時に強いエネルギー

災害時においてLPガスは供給回復が非常に早いエネルギーです。国はエネルギー基本計画の中で、災害時エネルギー供給の『最後の砦』として位置づけています。

今回採用していただいた災害用バルクは、ガスメーターやガス漏れ警報器が一体化され、業務用コンロや炊飯器、給湯器、暖房機、発電機などを組み合わせることによって、災害時にエネルギー供給が途絶した場合でも、備蓄したLPガスを使いライフライン機能を維持することができます。また地域防災活動として、防災訓練など地域活動にも貢献しています。現在は国からの補助金もあり、設備負担の軽減を図ることができます。



イオンモール白山様

大型ショッピングモールを地域の防災拠点に

北陸エリア最大級の店舗が集結するイオンモール白山様にLPガス災害対応型バルクと停電時でも稼働できるガス空調（冷房・暖房運転）ならびに非常用発電機を導入しました。災害時には避難者、帰宅困難者、従業員の1,100人を収容する大規模な避難拠点として、空調及び炊き出し、電源の確保等に使用し、避難所としての機能を果たします。また当施設は白山市との「地域貢献連携協定」を締結され、地域の防災拠点として、さらには復興の拠点としての役割を担っています。



稼働開始日	2021年7月
設備概要	<ul style="list-style-type: none"> ■GHP室外機×16台 総馬力数400HP ■非常用ガス発電機×1台 発電量54kW ■小型ガス発電機×3台 定格出力1.5kVA ■投光機：バルーン投光機×3台 ■LPガス災害対応型バルク 2.9t×3基、298kg×1基

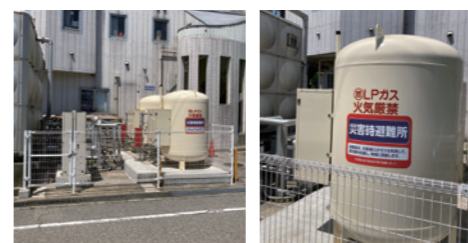
APAホテル金沢西様

プライバシーが確保された避難所施設として

北陸自動車道金沢西インターチェンジに近く、ビジネスや観光、合宿などに利便の良いホテルに、LPガス災害対応型バルクとGHPならびに非常用発電機を導入しました。非常用発電機でGHPの電源を確保して空調を稼働します。当ホテルは「かなざわ災害時等協力事業所」に登録され、災害時には客室の一部を開放して避難所施設として協力されます。ホテルという特性を生かし、個別にスペースを必要とする避難者へ提供することができ、プライバシーを確保した拠点としての役割を果たすことができます。



稼働開始日	2022年11月
設備概要	<ul style="list-style-type: none"> ■GHPチラー室外機×5台 総馬力数125HP ■非常用ガス発電機×1台 発電量54kW ■LPガス災害対応型バルク980kg×2基



特定医療法人扇翔会 南ヶ丘病院様

地域の医療防災拠点としての役割を果たすため

南ヶ丘病院様は災害発生時には入院患者と勤務する医療従事者の滞在の他、建物内の病室や待合室・廊下など共用スペースを可能な限り開放し、入院患者以外に他の避難所からの診察・治療が必要な近隣住民等を収容する一時避難所としての役割を担っています。商用電力が止まった際には非常用発電機によりガス空調や強制気化装置の電力を確保し、空調を稼働させ避難者の健康維持等に役立てることが出来ます。また、バルクの付属設備であるガス栓ユニットに小型ガス発電機やガス機器を接続し、敷地内で投光機の使用や炊き出しを行うことも可能で、避難所としての機能をより一層高めています。

稼働開始日	2021年6月
設備概要	<ul style="list-style-type: none"> ■GHP室外機×9台 総馬力数185HP ■非常用ガス発電機×1台 発電量54kW ■小型ガス発電機×1台 定格出力900VA ■投光機：バルーン投光機×1台 ■LPガス災害対応型バルク 2.9t×1基



ガス事業

快適で豊かな暮らしの実現に向けて

エネファーム

電気とお湯を同時につくるエネルギーシステム

エネファームはガスから取り出した水素と空気中の酸素との化学反応で発電します。エネファームでつくられた電気は、家電、照明などに使用可能で、さらに電気をつくる際に生じた排熱で浴室やキッチン、洗面所のお湯をつくり、床暖房などの温水暖房にも利用できます。自宅で必要なエネルギーを効率良く作ることができ、快適な生活をしながら、地球環境に貢献できます。

また、災害等でライフラインが停止（停電、断水、ガス停止）した際に、電気・お湯が使える、貯湯タンクの水は生活用水として利用することができます。もしもの時にも安心な機能が搭載されています。

機器販売台数

		単位:台				
機種		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
エネファーム	TG	56	53	51	49	41
	LP	83	104	97	101	71
	計	139	157	148	150	112

日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

ガス展2025

2025年のガス展では、「ライフスタイル応援割引」を展開し、ガス機器に加えて家電も割引対象とすることで、お客さまの暮らしに寄り添ったお得な割引を提供しました。SALE対象商品の中からライフスタイルに応じて自由に商品を組み合わせ、割引を適用できる仕組みとしたことで、選択肢の幅を広げるとともに、「品揃えが豊富で選択肢が広がり嬉しい」といったお客さまの喜びの声を多数いただきました。

Prego会場では、昭和100年を記念した「昭和レトロ展」を開催し、当時の商店街や暮らしの様子を精巧に再現しました。昭和世代のお客さまには懐かしい追憶を、若者世代には心躍るエモーショナルなひとときをお届けしました。また、縁日コーナーでは輪投げや駄菓子つかみどりを通じて多くの子どもたちが参加し、家族で楽しめるイベントとして会場が賑わいました。

さらに、「パンお取り寄せ市」では、連日多くのお客さまが来場し、完売となる盛況ぶりとなりました。

今後も、地域のお客さまへの感謝を大切にしながら、暮らしに寄り添った価値提供を通じて、顧客満足度の向上と持続的な関係構築に取り組んでまいります。



見えない価値 安定供給

当社グループは、ライフライン事業に携わる企業集団として、「安心・安全・快適な生活環境づくり」に積極的に取り組んでいます。また、都市生活のための安定したガスエネルギーの供給に応えられるよう、「高度な技術力」により地域の快適な暮らしの創造に貢献できる企業を目指しています。

日本海ガス 岩瀬工場70周年

11月1日、日本海ガス岩瀬工場は70周年を迎えました。

記念式典を執り行い、ドローンによる人文字撮影やメダカの放流などの記念企画を実施しました。

また、工場見学には多くの子どもたちにもご参加いただき、製造設備や保安・安全への取組みについて理解を深めていただく貴重な機会となりました。

今後も、地域に根差したエネルギー事業者として、安定供給と保安の確保に努め、安心・安全な都市ガスをお客さまにお届けしてまいります。



工場の保安体制

万一の火災発生に備え、自衛消防組織を編成するとともに、定期的な初期消火訓練を実施し、防災体制の強化に取り組んでいます。あわせて、自衛消防隊消防操法大会への参加を通じ、グループ員一人ひとりの防災意識および技能の向上を図っています。さらに、電力会社からの商用電源が停電した場合においても都市ガスの製造に支障が生じないように、全停電を想定した訓練を実施し、安定供給の確保に向けた対応力の強化を進めています。



操法大会小型ポンプの部

災害への備え

地震計(Siセンサー)

供給区域内に合計19台の地震計を設置しています。地震発生時には各地点のデータを自動収集し、被害状況の早期把握が可能です。



移動式ガス発生設備

導管による都市ガス供給を停止した場合でも、公共性の高い施設にガスを供給できるよう移動式ガス発生設備を備えています。



ガス事業

経年管取替の推進

供給区域内のガス導管は耐震性、耐食性に優れたポリエチレン管への取替を順次進めています。敷設年度や管の材質などにより優先度を決め、最も優先度の高い経年管（ねずみ鉄管）の取替は、2015年12月末に完了しています。

現在は、さらなる保安水準の向上を目指し、その他経年管についても計画的に取替を進めるとともに、災害に強いガス供給体制の構築に取り組んでいます。



緊急時の対応

本社、西部支社、金沢支社ではガス漏れなど万一の緊急事態の発生に備え、24時間体制での通報受付・緊急出動が可能な体制を取っています。



LPガス集中監視システム

LPガス貯蔵所やお客さま宅には遠隔監視システムを設置し、ガス漏れ・ガス圧力異常などの緊急情報を24時間体制で監視しています。

防災訓練の実施

当社グループでは、毎年、全社防災訓練を実施しています。2025年は、「富山市で震度6強の地震が発生し、中圧導管の一部ブロック停止が必要となった」事態を想定し、グループ社員を対象とした訓練を実施しました。本訓練では、中圧導管のブロック停止に伴う応援部隊の要請手順の確認に加え、復旧作業に至るまでの各対策班の対応について検証を行いました。これにより、災害発生時に求められる行動の再確認および課題の抽出を行い、実効性の高い対応体制の構築につなげました。

今後も、実践的な訓練を継続して実施し、災害時における対応力のさらなる強化に努めてまいります。



「働きやすい職場認証制度」取得

テルサウェイズ本社・岩瀬営業所・高岡営業所において、国土交通省が認定する「働きやすい職場認証制度」の一つ星認証を2023年に取得しました。この制度は、事業者の職場環境改善に向けた取り組みを「見える化」することで、ドライバーへの就職を促進し、運送事業者の人材確保の後押しを目的に創設されました。①法令の遵守等②労働時間・休日③心身の健康④安心・安定⑤多様な人材確保・育成の5分野を点数化し、一定基準をクリアした事業所に認証が与えられる制度です。ドライバーにとって、より働きやすい労働環境を整備してまいります。



環境にやさしい取り組みをしている 運輸事業者を認証する「グリーン経営認証」取得

テルサウェイズは、深刻化する地球温暖化を防止するため、輸送サービスの提供という事業活動を通じて、人と環境にやさしく豊かな社会づくりに貢献することを基本理念とし、交通エコロジー・モビリティ財団が認証する、「グリーン経営認証」を2010年に取得し、エコドライブ活動や低公害車の導入、自動車の確実な点検整備の実施により、環境に悪影響をあたえないよう活動して来ましたが、今後もこの環境保全への取り組みを継続して実行し、さらなる向上を目指してまいります。



インフラ整備事業

私たちは、空気・水・エネルギー等、地球から与えられた資源を技術と知恵でコントロールし、人にとって必要で快適な空間・環境を追求してきました。より快適な空間を創造すること、そして地球環境を守ること、この2つを両輪として前進していくための新たな未来への道を拓き続けています。

空調機器販売事業

当社グループは空調機器等のメーカー各社の代理店として、吸収冷温水機、GHP・EHPなどの空調機器、ボイラ等を販売しています。私たちはこれらの機器と併せてメンテナンスなど技術的なサービスをご提供することを基本姿勢として販売を展開。営業スタッフはメンテナンスサービスを生かし、ユーザーのご要望を的確に把握して最適な設備機器をご提案しています。また現場で掴んだニーズをメーカーへフィードバックするなどメーカー各社とも緊密な連携を独自に育んでいます。

また度重なる震災以来、地震に強い非常用発電設備として評価が高まるガスタービン発電機や、飛躍的な省エネルギーを実現するシステムとして注目を集めるコージェネレーションなど、私たちはこれまでの実績を踏まえて、さらに新しい技術や知識を充実させ、先進のシステムの提供に取り組んでいきます。



2025年度末
冷温水機設置台数 点検契約台数 **1,674**台 / **能力** **190,704**RT
GHP・EHP設置台数 点検契約台数 **8,584**台 / **能力** **108,842**RT



建築設備事業

建築設備には「空調換気設備」「給排水衛生設備」「電気設備」などがあります。どれもが重要な設備であり、すべてが一定のレベルで整っていないと生活も仕事も満足にはできません。当社グループはこれら建築設備の設計・施工管理を通じて、あらゆる屋内環境の“快適”を創り支えています。ニーズが高度化・多様化するオフィス環境づくりに、先進のシステムが求められる産業空調に、さまざまな角度から設備と工事のクオリティを追求し、北陸を中心にユーザーの期待と信頼にお応えしています。

また、さまざまな建築設備のリニューアル工事にも対応しており、設備全体の現状の診断を実施し、省エネ・省CO₂・BCP対策を念頭においた最適な提案および施工を行っています。

環境問題への配慮は、建築設備においても今後の取り組みが不可欠なテーマであり、省エネルギーやCO₂削減を追求した空調設備、水資源を有効に生かす給排水設備、自然環境を汚さない排水処理など、当社グループは建築設備の領域から、地球環境と共生する快適性の実現へ向け、その一翼を担っていきます。

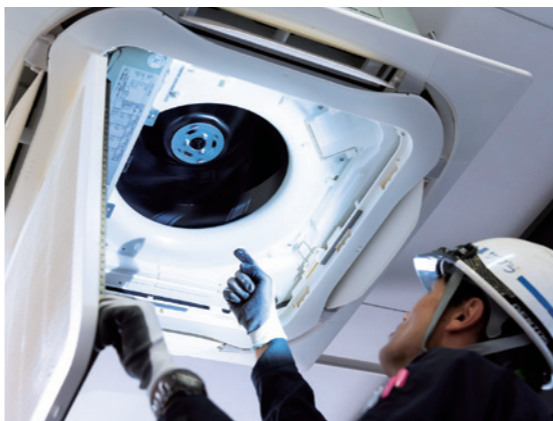


メンテナンス事業

建物設備のメンテナンスは、快適な室内環境を保つための要です。当社グループは人材育成プログラムに基づいた若手社員のスキルアップを実践しつつ、各メーカーとの長年の連携を通して蓄積した技術を生かし、迅速かつ細やかなメンテナンスサービスを提供しています。

お客さまからのご要望には24時間・365日体制で対応。また電話回線を利用した遠隔監視システムの導入を進め、設備機器の稼働状況を常時監視することを可能にし、安全・安心な運転と管理を低コストで実現しています。

また水回り等の衛生機器、電気設備など、建物の各種設備が日々正常に稼働し続けることも空間を快適に保つ基本であり、私たちは豊富な実績と技術に裏打ちされた建物設備のエキスパートとして、法定点検・年次点検をはじめ、予防保全提案に至るまで幅広いニーズに対しても迅速かつ丁寧にお応えしています。



都市開発事業(水道事業・ガス工事関連)

当社グループは都市ガスおよびLPガス設備の施工管理において数多くの実績を誇っています。確かな技術と豊富な経験をもつ技術者たちを擁して、安全かつ安定したガス供給を支え、工場などさまざまな施設に応じたガス設備の施工を実現してきました。また、上下水道工事においても富山市の指定業者としての技術力を発揮し、配水管工事を始め、消雪工事や工場内の各種配管など活躍の領域を広げつつ、都市基盤整備の一翼を担っています。



インフラ整備事業

情報・通信設備事業

高速大容量の光通信によるケーブルテレビやインターネット網のほか、河川や発電所の監視制御、構内LANによる病院内大規模医療情報システム、住宅内情報システム(テレビ電話・インターネットなど)の工事を行っています。

情報を正確に、確実に流通させるべく、安定した通信設備の提供に取り組んでいます。



機械・計装設備事業

お客様の工場にて機械の運転制御を担う電気回路の配線を行っています。配備される機械と共に国内外の現地の工場で設置・組立・配線の対応をすることもあります。また、自動車関連工作機械・半導体関連装置・水洗機等の制御盤配線結線も行っています。

効率的に稼働する信号を送り、品質と生産力を上げるお手伝いをしています。



土木・建設工事の設計・施工事業

都市ガス、LPガスを供給するための設備の設計・施工、富山市発注の水道工事、民間より受注する一般工事等の管工事業を行っています。工業用、産業用、業務用の新規お客さまへの導管延伸や家庭用お客さま宅への引き込み工事に加え、導管網の整備に係る計画導管工事や経年管対策として地震に強いポリエチレン管への入替工事、導管の修繕対応も担っています。

また、東京ガス管内における日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社より受注している神奈川県応援施工も行っています。



舗装工事業

ガス導管工事に付帯する本舗装復旧工事を行っています。

アスファルト舗装は、水はけも良く滑りにくいという特徴もあり、多くの舗装工事で利用されていますが、正しい施工を行わなければ耐久年数が短くなってしまいます。混ぜた時の温度や混ざり具合、ローラーでの転圧がしっかりできているかなど、品質管理を行い施工しています。



総合エネルギー事業

2020年10月に政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

また、2021年4月には2030年度に温室効果ガスを2013年度比46%削減を目指すことを表明しています。これらの宣言や決定を受けて、大手企業を中心に従来の省エネルギーシステムや設備導入に加えて、再生エネルギー調達によるCO₂排出削減を図る脱炭素経営の取り組みが広がりを見せています。



脱炭素コンサルタント事業、設備構築およびエネルギーサービス事業

これまでに培ってきた計測技術や、省エネルギー診断により、お客さまのエネルギー使用状況を正しく把握し、課題を顕在化。ハード・ソフトの両面からアプローチするソリューションをご提案しています。2025年は30件以上のコンサルティングを実施し、ご好評をいただきました。多様で煩雑な補助金申請支援から設備工事、エネルギーサービス※等のファイナンス相談まで、トータルで脱炭素化推進をサポートします。

※エネルギーサービス：お客さまとサービス契約を締結し、月額料金でのシステム導入、メンテナンスを含む一貫した課題解決策を提供する事業



エネルギー管理事業

当社グループはエネマネ事業者として、お客さまの省エネ・省コストへのご要望に対し、総合的な視点でサービスを提供するサポート役としてお応えしています。

エネルギー管理士が店舗や事業所、工場などにおけるエネルギー使用実態を分析し、最適運用を自動化するエネルギー管理システム(EMS)の導入やエネルギーの一元管理支援サービスの提供を行う他、各種補助金支援事業の申請に必要な事務作業についてもサポートしています。

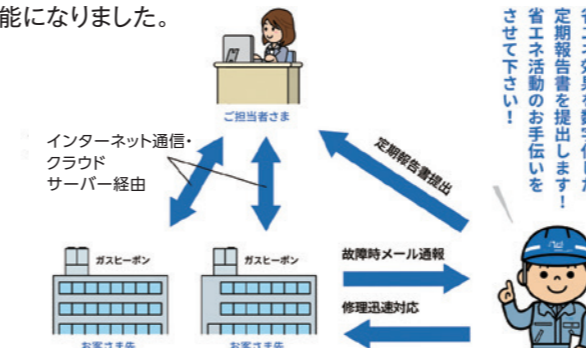
EMSエネルギー管理システム

省エネの基本は、【見える化】です。見える化によって得られた情報を分析することが省エネ推進活動の第一歩となります。現場での機器メンテ情報とEMSの見える化で得られた運転データを分析し最適な改善策をお客さまへご提案します。



GHP用エネルギー管理システム

GHPをムダ無く効率的に運用管理し、自動で省エネ・省コスト・省CO₂を実現。さらに電力デマンド制御によるピークカットの実現も可能になりました。



遠隔監視・遠隔制御
スカイリモート
SKY REMOTE SERVICE

見える化
Eneflex
エネフレックス

自動省エネ制御
EneflexPremium
エネフレックスプレミアム

※スカイリモート、エネフレックス、エネフレックスプレミアムは、大阪ガス(株)の登録商標です。

ハイブリッド型 ヒートポンプエアコン スマートマルチ

スマートマルチは、GHPとEHPを組み合わせたハイブリッド空調機。

季節や時間帯に応じてガスと電気を最適なバランスで運転するとともに、省エネ・省コスト・省CO₂の運転モードから選択が可能です。



ハイブリッド型冷温水空調

ガス・油・電気のそれぞれの良いところをミックスし、お客さまのコスト最小化を実現します。最適化運転のパターンをメンテナンスすることで、将来の価格変動にも柔軟に対応しコストの最小化を維持することができます。空調負荷の少ない中間期は、空冷式チラーのみの運転でリモコンでの冷暖切替が可能です。また低温時でも吸収冷温水機は外気温度に左右されず高暖房を維持することができます。ハイブリッド空調は吸収冷温水機と空冷チラーの並列設置熱源となり、全館空調が停止することなく年間通して安心・快適に過ごすことができます。



※もっとsaveはDaigasエナジー(株)、東京ガス(株)の登録商標です。

TOTAL LIFE SUPPORT トータルライフ事業

保険事業

損害保険・生命保険契約を取り扱う保険代理店業務を行っています。個人のお客さま向けには自動車保険、火災保険、生命保険を中心にお客さま毎に最適なお提案を行うことにより、生活に密着した安心の提供を目指しています。また、法人様向けには業務遂行に伴い発生が考えられるリスクをヘッジするための賠償責任保険、工事保険等を中心にご契約をいただいています。

リース事業

事業運営に不可欠なパソコン、複合機などの一般的な機器に加え、各業種に特有な事業用機器に至るまで幅広い物件をリースしています。リースの利用により、設備投資にまつ資金負担が発生せず費用の平準化が図れます。また自動車リースにおいてはメンテナンス付きリースをご提供することにより、自動車に関連する各管理業務をお任せいただき、お客さまの省力化に寄与しています。

不動産事業

富山市内にアパート2棟、分譲マンション内の居住用物件5室、他に貸店舗及び事業用貸土地をそれぞれ1物件ずつ保有し、賃貸しています。アパート2棟では各部屋に充実したガス機器を揃え、居住者の方に快適なガスライフを提供しています。



飲食店事業・食品販売事業

飲食店事業と食品販売事業を中心に、「食」をテーマとしたサービスを展開しています。飲食店事業では、富山県の「星乃珈琲店 富山天正寺店」、石川県の「神戸クック・ワールド ビュッフェ 野々市店」を運営し、地域の皆さまに「居心地の良いくつろぎの時間」と「楽しく美味しいお食事」をお届けしています。食品販売事業では、星乃珈琲店の商品ラインナップを中心としたギフト販売に加え、福利厚生の一環として置き型社食サービスを提供しています。今後も「食」を軸として、新たなライフスタイルの提案に取り組んでまいります。



新築・リノベーション事業

2025年は、注文住宅「TOSUMOの家づくり」と大型のリノベーション案件を中心に展開。また平屋建ての需要が高まってきていることから、平屋商品を開発。2026年には「TOSUMOの平屋」を発表し、新築から新たな価値を生み出す性能向上リノベーションまで幅広い年齢層のお客さま、それぞれのライフスタイルにあったご提案をまいります。



リフォーム事業

設備の更新だけでなく、水廻りを中心としたリフォーム、屋根・外壁のリフォーム、省エネ提案を通じた快適性向上リフォーム、ライフステージに合わせたリフォームからきめ細かいメンテナンスまで、お客さまに快適で豊かな暮らしを提案します。



TOTAL LIFE SUPPORT

お客さま満足 (CS) 向上への取り組み

当社グループでは、お客さまの暮らし全般を支えるプロ集団として、快適でエコな暮らしの提案やお客さまのライフスタイルに合った幅広いサービスの提供に加え、当社グループの強みである「地域に密着した保安・サービス」を強化します。



日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

「見極め」

ガス事業における保安調査や開栓、メーター取替といった作業について、確実な保安の確保と安定供給のため必要な資格の取得とは別に、各作業の「見極め」を行っています。実際にお客さま宅での作業に携わる前に、日頃訓練した成果を一連の作業として行い、保安やCSなど複数のチェックポイントで審査し、当該業務への従事資格の可否を判断するものです。統一された適正な作業の実施を通して、お客さまへ安全と安心をお届けしています。



安全パトロール

お客さまの住まいと現場の安全を守るために、また、労働災害や事故を未然に防ぐため、施工現場が安全基準書通り丁寧な現場管理がなされているかを安全パトロールにて定期的に確認します。安全パトロール後に確認した結果を社員だけでなく、協力会社さまにも周知・注意喚起をし、丁寧に綺麗な現場施工を心がけています。



修理資格制度

様々な資格の取得を推進する一方で、会社独自の機器修理資格制度を設け運用しています。レベルに応じ1級から3級までの段階を設定し、各機器の作動フローや各部品の役割・機能、安全装置の仕組みの理解から、これに基づく故障診断、部品交換といった修理対応について、段階的に検定試験を行っています。本制度により、お客さまからのさまざまなご依頼に誠実・迅速にお応えできるよう努めるとともに、これまで長きにわたり培ってきた重要な技術を維持し伝承してまいります。



ライフタイムマネジメント

ガス事業法等に基づく定期保安点検業務の期限管理に加え、商談などのご訪問以降に、担当者が手書きでお客さまに感謝の気持ちをお伝えする「サンキューレター」の郵送や、1ヵ月後あるいは1年後の「フォロー巡回」を行うなど、お客さまとの接点機会を増やすことでよりよい関係づくりに努めています。また、お客さまのライフサイクルに応じたお困りごとやご要望、ニーズなどの情報を収集・分析しています。最適なタイミングでお客さまとの接点機会を創出し、快適な暮らしのご提案とより良いサービスの提供を行い、お客さまとのより密接な信頼関係を築いてまいります。



保安勉強会

繁忙期を迎える前に、開閉栓作業、ガスメーター取替作業、ガス漏れ検査についての手順のポイントについて再確認を行いました。作業の増加や慣れによるミスを防ぐため、過去の事故事例を基に、ミスのポイントや防止策について話し合いました。

開栓作業はお客さまとのファーストコンタクトであることから、安全安心にガスを使用いただけるよう基本に忠実な作業を再確認しました。



CHALLENGE TO NEW FIELDS 新たな領域への挑戦

当社グループは、地域の暮らしを支える企業として培ってきた事業基盤を活かしながら、新たな価値創造に向けた挑戦を続けています。

オープンイノベーションによる事業創出や地域課題の解決につながる新たな取り組みを推進し、変化する社会のニーズに応えることで、地域とともに持続的な成長を目指しています。



空き家再生賃貸事業に関する業務提携締結

日本海ガスは、株式会社ヤモリと空き家再生賃貸事業に関する業務提携契約を締結しました。

日本は少子高齢化や過疎化が進行し、空き家の増加が深刻な社会課題になっています。日本海ガスがこれまでに深めてきた地域とのネットワークやインフラ資産と、ヤモリが持つ空き家賃貸事業及びテクノロジーの知見を掛け合わせることで、空き家再生の効率化と事業の拡大を図り、地域課題の解決にこれまで以上に貢献できるよう、取り組みを進めてまいります。



NGAS-Accelerator Program 2025

事業創造プログラム「NGAS-Accelerator Program 2025」は、2026年3月17日に開催した成果発表会 (DEMODAY) をもって、第3期の全日程を終了しました。

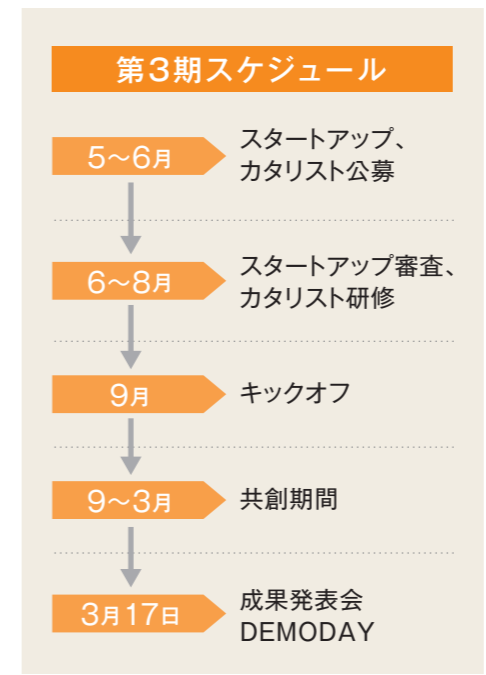
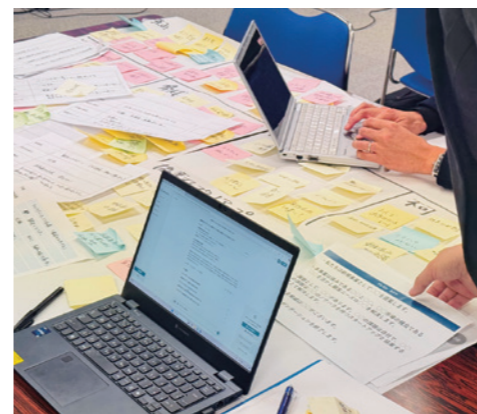
成果発表会 (DEMODAY) では、採択されたスタートアップ6社が、当社グループの社員とともに、ウェルビーイング、脱炭素、省エネ、不動産活用などのテーマで展開した共創活動の成果を発表しました。

「NGAS-Accelerator Program」とは、事業会社とスタートアップが共同で取り組むオープンイノベーション活動の一つです。第3期となる2025年度は、採択されたスタートアップ6社と約6カ月にわたり活動を行いました。

プログラムでは、当社グループの社員21名が「カタリスト」として参加しました。カタリストは、スタートアップと社内をつなぐ連絡窓口や調整役として、共創活動を円滑に推進する役割を担います。外部の知見や価値観を吸収しながら社内へ共有し、変革を促進するキーパーソンとして活動しました。

活動開始前には、アイデア創出や事業構想に関する研修を実施しました。その後の活動では、スタートアップとの定期的な打ち合わせを通じて、実証実験の調整・実施、提携先の探索、事業計画の検討などを進めるとともに、地域ネットワークを活かした支援を行いました。

今後も当社グループは、地域への新たな価値提供を目指し、スタートアップとの共創を推進してまいります。



Evolving Challenge : Shaping the Future 進化への挑戦が未来を創る

デジタル化によって目まぐるしく変化する環境に対応するだけでなく、新たなスタイルを生み各分野における未来の姿を構築できるよう、グループ全体で進化する挑戦を続けています。



AI・データ活用による業務高度化の取り組み

業務の生産性と品質を一層向上するため、適切な場面でAIの活用を進めております。情報検索においては、公開されているデータのほか、社内に蓄積された専門的な知識を対象としたシステムを取り入れました。これまで蓄積してきた優れた事例や取り組みを社員全体で共有し、組織としての知見を高めることでお客さまへのサービス向上に繋げております。また、ガスの需要量といった大規模なデータを活用し、季節や地域の状況に応じた最適な供給量を見極める取り組みも行っております。



現場・営業を支えるノーコード活用の取り組み

Excelで管理していた商談や日報、紙による定型作業の指示等の業務を、プログラミングの知識がなくても業務アプリが開発できるノーコードツールを活用し、業務をデジタル化しています。

日常点検・現場管理・SFA※など、ノーコードツールを活用した業務効率化、社内コミュニケーションの円滑化、営業支援等が着々と広がっています。

展示会の商談受付のデジタル化も開始し、これまで紙で受付していたお客様との商談も高速化・集計作業の自動化を実現しています。

※[Sales Force Automation]の略で、顧客情報や商談情報を一元管理し、営業活動を効率化・自動化するためのツールのこと

AI活用でのお客さま接点の向上

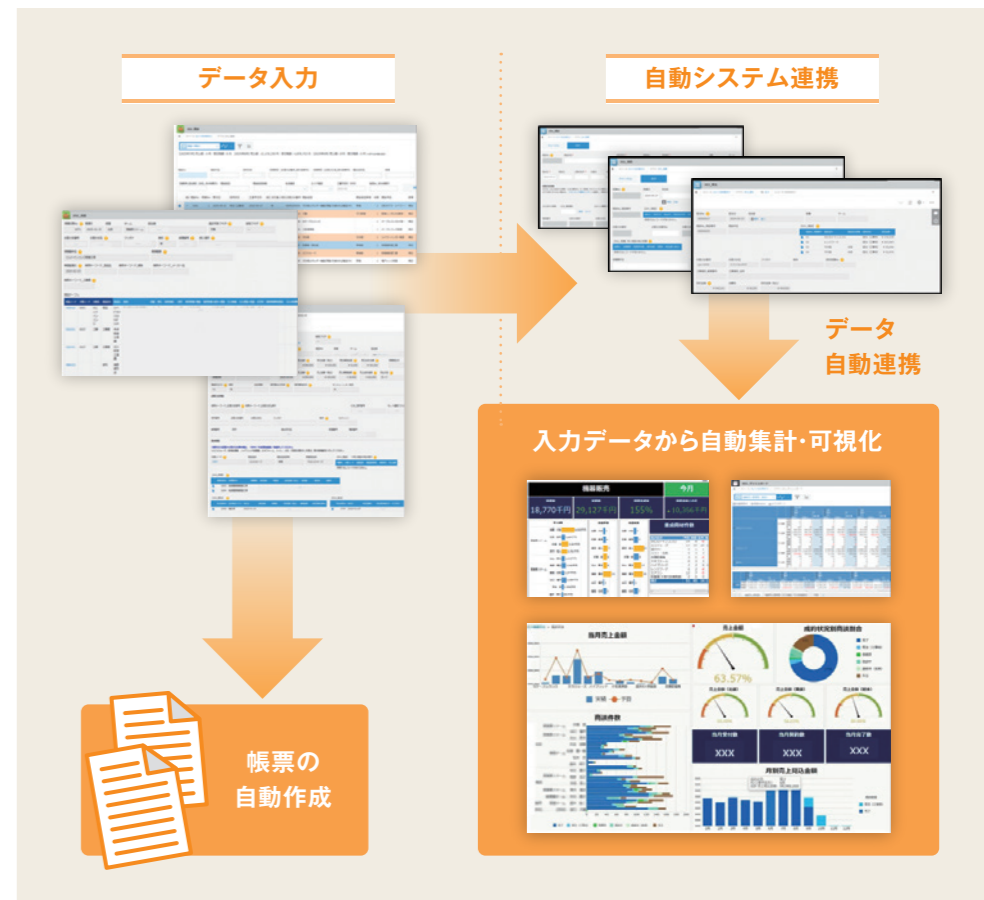
お客さまコールセンターでAIボイスポットを導入し、自動音声受付を開始しました。AIボイスポットは、会話形式で受付情報(訪問日時、住所、氏名、連絡先など)を聞き取ります。デジタル技術の活用・拡大により、お客さまとのコミュニケーション強化を図り、お客さま満足度と利便性の向上に努めます。



グループ全体でDXを加速、業務改善アプリで効率化を大幅に実現

モット日本海ガスでは、訪問準備のための二重三重の入力作業や専用PC利用のための行列といった非効率業務を、業務改善アプリにより次々と解消しました。これにより作業時間を創出し、販売管理アプリを自社構築するまでに至りました。

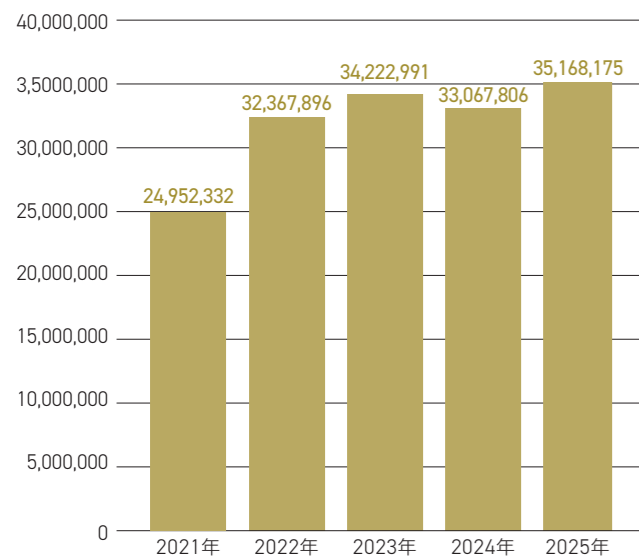
ダッシュボードで営業状況をリアルタイムに可視化、上長が即座に状況把握と意思決定を可能にしています。さらに商談から入金消込までのフローを一気通貫化し、会議資料の自動化で集計作業をゼロを実現しています。これらの取り組みにより、年間2,546時間を削減、グループDXを強力に推進しています。



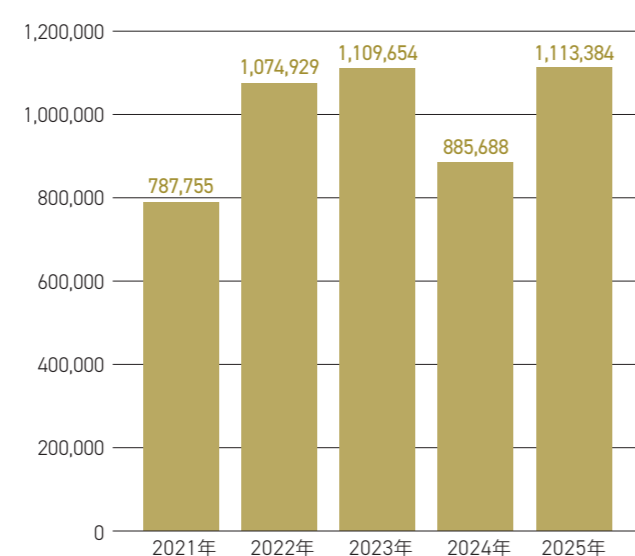
コーポレートデータ

財務データ (2025年12月末現在)

売上高



経常利益



日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

連結貸借対照表

(単位：千円)

	2024.12.31	2025.12.31
資産の部		
固定資産	24,165,839	28,505,285
有形固定資産	14,311,946	15,093,646
製造設備	630,308	570,051
供給設備	7,344,900	7,011,328
業務設備	2,155,902	2,184,620
其他事業設備	3,595,378	4,842,024
建設仮勘定	585,456	485,622
無形固定資産	125,363	110,733
其他無形固定資産	125,363	110,733
投資その他の資産	9,728,529	13,300,905
投資有価証券	8,348,525	11,854,123
長期貸付金	49,579	147,997
繰延税金資産	811,954	819,839
其他投資	571,769	570,054
貸倒引当金	△ 53,299	△ 91,108
流動資産	10,483,961	9,501,470
現金及び預金	3,409,101	2,100,133
受取手形、売掛金及び契約資産	5,167,840	5,267,178
商品及び製品	28,816	42,981
仕掛品	413,147	594,466
原材料及び貯蔵品	531,321	590,606
其他流動資産	959,465	909,461
貸倒引当金	△ 25,732	△ 3,357
資産合計	34,649,801	38,006,756

(単位：千円)

	2024.12.31	2025.12.31
負債の部		
固定負債	4,988,451	5,625,780
社債	20,000	-
長期借入金	974,230	588,890
退職給付に係る負債	1,698,183	1,643,953
役員退職慰労引当金	77,326	77,326
ガスホルダー等修繕引当金	76,470	41,920
繰延税金負債	2,106,030	3,229,945
其他固定負債	36,211	43,746
流動負債	7,436,890	7,095,618
1年以内に期限到来の固定負債	628,340	405,340
買掛金	2,904,102	2,948,033
未払金	735,489	369,226
未払法人税等	147,742	260,324
賞与引当金	326,281	377,502
短期借入金	1,800,000	1,500,000
其他流動負債	894,934	1,235,192
負債合計	12,425,342	12,721,398
純資産の部		
株主資本	17,390,352	18,087,900
資本金	679,500	679,500
資本剰余金	10,167,850	10,203,702
利益剰余金	6,580,266	7,242,459
自己株式	△ 37,264	△ 37,761
その他の包括利益累計額	4,810,858	7,197,456
其他有価証券評価差額金	4,813,693	7,108,851
退職給付に係る調整累計額	△ 2,835	88,605
非支配株主持分	23,247	-
純資産合計	22,224,458	25,285,357
負債・純資産合計	34,649,801	38,006,756

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	2024年度	2025年度
売上高	33,067,806	35,168,175
売上原価	22,032,003	23,562,440
売上総利益	11,035,802	11,605,735
供給販売費及び一般管理費	10,377,765	10,743,168
供給販売費	8,588,733	8,750,933
一般管理費	1,789,032	1,992,235
営業利益	658,037	862,566
営業外収益	257,269	279,575
受取利息	1,796	6,101
受取配当金	171,602	185,760
賃貸料	24,511	23,933
受取手数料	9,443	14,798
其他営業外収益	49,915	48,981
営業外費用	29,618	28,756
支払利息	16,550	17,705
社債利息	152	90
其他営業外費用	12,915	10,961
経常利益	885,688	1,113,384
特別利益	52,672	9,458
固定資産売却益	16,222	6,418
補助金収入	5,110	-
負ののれん発生益	26,176	-
其他特別利益	5,162	3,039
特別損失	155,174	27,963
固定資産売却損	2,236	138
固定資産圧縮損	1,349	1,156
減損損失	-	3,955
投資有価証券評価損	30,970	2,500
関係会社株式評価損	100,000	-
関係会社貸倒引当金繰入額	20,331	19,101
其他特別損失	285	1,111
税金等調整前当期純利益	783,186	1,094,879
法人税、住民税及び事業税	328,605	401,021
法人税等調整額	△ 16,593	△ 57,288
当期純利益	471,174	751,146
非支配株主に帰属する当期純利益	21,376	34,599
親会社株主に帰属する当期純利益	449,798	716,546

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2024年度	2025年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	783,186	1,094,879
減価償却費	1,857,003	1,869,986
減損損失	-	3,955
投資有価証券評価損	30,970	2,500
関係会社株式評価損	100,000	-
有形固定資産除却損	4,825	14,950
負ののれん発生益	△ 26,176	-
ガスホルダー等修繕引当金の増減額	32,490	△ 34,550
退職給付に係る負債の増減額	107,626	73,529
貸倒引当金の増減額	24,299	15,434
受取利息及び受取配当金	△ 173,399	△ 191,861
支払利息	16,702	17,795
売上債権の増減額	144,118	△ 99,338
棚卸資産の増減額	47,685	△ 14,164
仕入債務の増減額	48,038	△ 305,823
其他	△ 777,299	121,438
小計	2,220,073	2,568,731
利息及び配当金の受取額	173,399	191,961
利息の支払額	△ 17,895	△ 18,561
法人税等の支払額	△ 533,989	△ 328,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841,587	2,413,172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	△ 2,153,726	△ 2,523,820
無形固定資産の取得による支出	△ 42,947	△ 76,914
投資有価証券の取得による支出	△ 389,074	△ 107,056
貸付金の回収による収入	1,102,882	1,180,690
貸付金の実行による支出	△ 992,500	△ 1,190,000
其他	△ 51,331	△ 21,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,511,697	△ 2,738,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	16,100,000	12,900,000
短期借入金の返済による支出	△ 15,600,000	△ 13,200,000
長期借入金の借入による収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△ 790,340	△ 608,340
社債の償還による支出	△ 20,000	△ 20,000
配当金の支払額	△ 54,366	△ 54,354
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,836	△ 795
其他	△ 664	△ 496
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,792	△ 983,985
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 537,316	△ 1,308,968
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,901,418	3,364,101
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,364,101	2,055,133

会社概要 (2026年3月末現在)

※売上高は2025年度実績



日本海ガス絆ホールディングス株式会社

代 表	代表取締役社長 新田 洋太郎	従 業 員 数	42名
本 社	富山市城北町2番36号	主 な 事 業 内 容	傘下子会社の経営管理 および附帯業務
創 立	2018年1月4日		
資 本 金	6億7,950万円		
売 上 高	9億9,217万円		

グループ会社

日本海ガス株式会社



代 表	代表取締役社長 新田 洋太郎	主 な 事 業 内 容 ●【ガス事業】 液化天然ガス、液化石油ガスおよび その他高圧ガスの製造・供給・販売 灯油、重油、その他石油製品の販売 ガス機器の製作、販売及び賃貸 ●建築工事、土木工事、管工事の設計・ 施工・管理 ●空調、冷暖房、厨房、浴槽、衛生等の 設備機器の制作・販売・修理・賃貸
本 社	富山市城北町2番36号	
創 立	1942年10月15日	
資 本 金	1億円	
売 上 高	255億8,296万円	
従 業 員 数	245名	

株式会社サプラ



代 表	代表取締役社長 猛尾 真次	主 な 事 業 内 容 ●建築設備工事の設計・施工管理 ●各種空調機器の販売とメンテナンス ●ガス工事等の設計・施工管理 ●エネルギーマネジメント事業
本 社	富山市黒崎347番地1	
創 立	1970年8月5日	
資 本 金	4,975万円	
売 上 高	75億4,012万円	
従 業 員 数	159名	

日本海ガス絆HDGを知る	ESG	日本海ガス絆HDGの事業報告	コーポレートデータ
--------------	-----	----------------	-----------

株式会社G・テック



代 表	代表取締役社長 福島 正久	主 な 事 業 内 容 ●都市ガス・LPガス供給設備の設計・ 施工 ●水道工事・消雪設備の設計・施工 ●舗装工事業 ●土木・建設工事の設計・施工
本 社	富山市上野新町2番66号	
創 立	2004年10月28日	
資 本 金	2,900万円	
売 上 高	10億6,715万円	
従 業 員 数	46名	

株式会社北雄ホームサービス



代 表	代表取締役社長 泉 広幸	主 な 事 業 内 容 ●各種エネルギー販売(ガス・灯油・ 重油) ●ボイラー及び空調機器及び住宅 設備機器(ユニットバス・システム キッチン・トイレ)の設計施工 ●水廻りのリフォーム工事 ●一般建築改修工事
本 社	富山県高岡市下伏間江6-2	
創 立	1991年6月18日	
資 本 金	3,000万円	
売 上 高	5億9,604万円	
従 業 員 数	10名	

株式会社TOSUMO建築設計



代 表	代表取締役社長 酒井 淳	主 な 事 業 内 容 ●新築事業 ●リフォーム・リノベーション事業
本 社	富山市黒瀬北町2丁目4番地8	
創 立	2023年1月4日	
資 本 金	1億円	
売 上 高	6億970万円	
従 業 員 数	14名	

株式会社北陸電設



代 表	代表取締役社長 藤岡 健一	主 な 事 業 内 容 ●照明・電気設備工事 ●情報・通信設備工事 ●機械・計装設備工事
本 社	富山市下赤江町一丁目13番15号	
創 立	1959年5月15日	
資 本 金	5,000万円	
売 上 高	6億6,938万円	
従 業 員 数	25名	

株式会社日本海ラボ

※「HATCH」は日本海ラボが運営するビジネスインキュベーション施設



代 表	代表取締役社長 新田 洋太郎	資 本 金	4,000万円
本 社	富山市城北町2番36号	売 上 高	7,197万円
創 立	1968年(昭和43年)4月1日 日本海瓦斯工業株式会社 として創立 2020年(令和2年)6月1日 株式会社日本海ラボに 商号を変更	従 業 員 数	4名
		主 な 事 業 内 容	●新規事業創出

株式会社TOSUMOライフスタイル



代 表	代表取締役社長 悟道 裕治	主 な 事 業 内 容 ●飲食店事業 ●食品販売事業
本 社	富山市城北町2番36号	
創 立	2022年12月12日	
資 本 金	1億円	
売 上 高	3億3,303万円	
従 業 員 数	13名	

株式会社ネクストプラス



代 表	代表取締役社長 高橋 真人	主 な 事 業 内 容 ●脱炭素コンサルタント事業 ●設備構築、エネルギーサービス事業
本 社	富山市上野新町3-11	
創 立	2023年4月18日	
資 本 金	6,500万円	
売 上 高	1億2,819万円	
従 業 員 数	4名	

終わりに

本レポートをご覧いただき、誠にありがとうございました。
当社グループは、今後も地域の皆さまの暮らしを支える企業として、安心・安全で持続可能な
地域社会の実現に取り組んでまいります。
引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本海ガス絆ホールディングス株式会社

統合レポート 2026

対象年度／2025年度(2025年1月1日～2025年12月31日)

発行年月／2026年6月

発行者／日本海ガス絆ホールディングス株式会社

お問い合わせ先

日本海ガス絆ホールディングス株式会社
〒930-0854 富山市城北町2番36号

統合レポート2026はホームページでもご覧いただけます。

<https://hd.ngas.co.jp/>



HP



X



Instagram